

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 13 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
事 業 名	社会福祉総務関係費 2						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和50年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市障害者社会参加促進事業補助金交付要綱									
実施の背景	障がい者福祉の啓発及び障がい者（児）の社会参加促進のために各種障がい者団体は活動しているが、費用の確保が難しい状況であることから、障がい者団体の活動を支援するために実施された。									
目 的	障がい者団体の活動を支援することにより、各団体の会員の福祉の増進を図るとともに、広く社会の人々への周知と正しい理解と協力を得ることで、福祉の向上に努めることを目的とする。									
事業概要	対 象	各種団体の人数						対象者数(全住民に対する割合)		
								45 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	各種障がい者団体	実施主体	各種障がい者団体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●各種障がい者団体への補助金（負担金補助及び交付金）<div>富津市手をつなぐ育成会補助金43,000円</div><div>富津市ろうあ協会補助金22,000円</div><div>全国手話言語市区長会負担金10,000円</div><div>合計75,000円</div></div>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 13 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目		1						社会福祉総務費		
事 業 名		社会福祉総務関係費 2						担当課	障がい福祉課	
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		85		75		75		179	
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金	85	負担金補助及び交付金	75	負担金補助及び交付金	75	報償費	98
									負担金補助及び交付金	81
	人件費	合 計	0.09 人	428	0.09 人	428	0.07 人	248	0.18 人	1,085
		正職員	0.04 人	295	0.04 人	295	0.02 人	148	0.13 人	990
		会計年度任用職員等	0.05 人	133	0.05 人	133	0.05 人	100	0.05 人	95
総事業費		513		503		323		1,264		
財源	合 計		85		75		75		179	
	国県支出金									98
		国県支出金の内容		(国) 生活のしづらさに関する調査交付金 10/10						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		85		75		75		81		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		君津地域身体障害者福祉会連合会会員				人	13	13	20	
		富津市手をつなぐ育成会会員				人	35	34	38	
		富津市ろうあ協会会員				人	10	13	13	
	単位当たりコスト		総事業費	／	各会員の合計数	円	8,672	5,383	17,803	
事業成果	成果目標	各種団体に対し必要な支援を継続的に行うことで、各種団体員の福祉の増進を図ることを目的としている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		君津地域身体障害者福祉会連合会活動回数				回	18	17	17	
		富津市手をつなぐ育成会活動回数				回	35	39	22	
		富津市ろうあ協会活動回数				回	30	27	15	
事業の自己評価		引き続き、各種団体に対し必要な支援を継続的に行っていく。								
比較参考値		<4市の決算額（補助金）> 富津市 手をつなぐ育成会 43,000円 身体障害者福祉会 20,000円 ろうあ協会 22,000円 木更津市 手をつなぐ親の会 13,000円 リバース協会 68,000円 ろうあ協会 36,000円 君津市 育成会 68,000円 袖ヶ浦市 なし								
その他特記すべき事項		令和5年度以降、君津地域身体障害者福祉会連合会 執行なし								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 18 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費																																											
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）						担当課	障がい福祉課																																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																												
	基本的な施策の方向						施策番号																																													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和51年度																																											
根拠法令等	地方自治法第284条第2項、児童福祉法、君津郡市広域市町村圏事務組合規約																																																			
実施の背景	君津郡市広域市町村圏計画策定委員会において、心身障がい児の福祉向上のための通園施設整備の要望が上げられ、広域的な共同処理事業として行うこととなった。																																																			
目 的	児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活指導・訓練等を行う児童発達支援センター（きみつ愛児園）の管理運営費を4市共同で負担することで、圏域の障がい児の福祉向上を図る。																																																			
事業概要	対 象	きみつ愛児園入園者						対象者数(全住民に対する割合)																																												
								12 人 (0.0 %)																																												
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																																												
		委託先・指定管理者																																																		
		直接補助	○	間接補助		補助先	君津郡市広域市町村圏事務組合	実施主体	君津郡市広域市町村圏事務組合																																											
		貸付		貸付先																																																
		その他		その他の内容																																																
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																			
	●児童発達支援センター管理運営費（負担金補助及び交付金） 9,019,000円（均等割）＋10,543,000円（人口割）＝19,562,000円																																																			
	【構成市負担金の内訳】（単位：千円）																																																			
<table><thead><tr><th rowspan="2">市名</th><th rowspan="2">均等割</th><th rowspan="2">人口割</th><th rowspan="2">合計</th><th colspan="2">[参考]常住人口(人)</th></tr><tr><th>R5.8.1人口</th><th>人口割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>富津市</td><td>9,019</td><td>10,543</td><td>19,562</td><td>40,251</td><td>12.52%</td></tr><tr><td>木更津市</td><td>9,019</td><td>35,774</td><td>44,793</td><td>136,577</td><td>42.50%</td></tr><tr><td>君津市</td><td>9,019</td><td>20,863</td><td>29,882</td><td>79,653</td><td>24.78%</td></tr><tr><td>袖ヶ浦市</td><td>9,019</td><td>17,002</td><td>26,021</td><td>64,910</td><td>20.20%</td></tr><tr><td>合計</td><td>36,076</td><td>84,182</td><td>120,258</td><td>321,391</td><td>100.00%</td></tr></tbody></table>						市名	均等割	人口割	合計	[参考]常住人口(人)		R5.8.1人口	人口割合	富津市	9,019	10,543	19,562	40,251	12.52%	木更津市	9,019	35,774	44,793	136,577	42.50%	君津市	9,019	20,863	29,882	79,653	24.78%	袖ヶ浦市	9,019	17,002	26,021	64,910	20.20%	合計	36,076	84,182	120,258	321,391	100.00%	※負担割合は、均等割30%、人口割70%								
市名	均等割	人口割	合計	[参考]常住人口(人)																																																
				R5.8.1人口	人口割合																																															
富津市	9,019	10,543	19,562	40,251	12.52%																																															
木更津市	9,019	35,774	44,793	136,577	42.50%																																															
君津市	9,019	20,863	29,882	79,653	24.78%																																															
袖ヶ浦市	9,019	17,002	26,021	64,910	20.20%																																															
合計	36,076	84,182	120,258	321,391	100.00%																																															
【児童発達支援センターの予算額】（単位：千円）																																																				
<table><thead><tr><th colspan="2">歳入</th><th colspan="2">歳出</th></tr></thead><tbody><tr><td>関係市負担金</td><td>120,258</td><td>人件費</td><td>129,539</td></tr><tr><td>給付費負担金</td><td>101,836</td><td>会計年度任用職員人件費</td><td>54,969</td></tr><tr><td>児童福祉施設使用料</td><td>220</td><td>施設維持管理費</td><td>7,583</td></tr><tr><td>児童福祉費県委託金</td><td>400</td><td>園児処遇経費</td><td>8,248</td></tr><tr><td>繰越金</td><td>0</td><td>職員研修費</td><td>211</td></tr><tr><td>雑入</td><td>2,043</td><td>施設運営費</td><td>4,800</td></tr><tr><td></td><td></td><td>車両管理費</td><td>3,899</td></tr><tr><td></td><td></td><td>園児送迎事業費</td><td>12,920</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他諸経費</td><td>2,588</td></tr><tr><td>合計</td><td>224,757</td><td>合計</td><td>224,757</td></tr></tbody></table>									歳入		歳出		関係市負担金	120,258	人件費	129,539	給付費負担金	101,836	会計年度任用職員人件費	54,969	児童福祉施設使用料	220	施設維持管理費	7,583	児童福祉費県委託金	400	園児処遇経費	8,248	繰越金	0	職員研修費	211	雑入	2,043	施設運営費	4,800			車両管理費	3,899			園児送迎事業費	12,920			その他諸経費	2,588	合計	224,757	合計	224,757
歳入		歳出																																																		
関係市負担金	120,258	人件費	129,539																																																	
給付費負担金	101,836	会計年度任用職員人件費	54,969																																																	
児童福祉施設使用料	220	施設維持管理費	7,583																																																	
児童福祉費県委託金	400	園児処遇経費	8,248																																																	
繰越金	0	職員研修費	211																																																	
雑入	2,043	施設運営費	4,800																																																	
		車両管理費	3,899																																																	
		園児送迎事業費	12,920																																																	
		その他諸経費	2,588																																																	
合計	224,757	合計	224,757																																																	
関連事業																																																				

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 18 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目		1		社会福祉総務費						
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）						担当課	障がい福祉課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		61,733		19,562		18,812		18,862	
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金	61,733	負担金補助及び交付金	19,562	負担金補助及び交付金	18,812	負担金補助及び交付金	18,862
	人件費	合 計	0.12 人	884	0.12 人	884	0.04 人	296	0.04 人	305
		正職員	0.12 人	884	0.12 人	884	0.04 人	296	0.04 人	305
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		62,617		20,446		19,108		19,167		
財 源	合 計		61,733		19,562		18,812		18,862	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債	36,300								
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		25,433		19,562		18,812		18,862		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		開園日数				日	229	229	224	
	単位当たりコスト		総事業費 / 開園日数				円	89,284	83,441	85,567
事業成果	成果目標	児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、君津地域において、障がい児の日常生活の指導・訓練等を行うことで、障がい児やその家族に対する支援等を行う施設であり、就学前における障がい児の育成を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		入園児童数				人	12	14	13	
事業の自己評価		入園することにより、児童は専門的な知識を有する職員から日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を受けることができた。								
比較参考値		令和6年度・構成市負担金 富津市：19,562千円（16.27%） 木更津市：44,793千円（37.25%） 君津市：29,882千円（24.85%） 袖ヶ浦市：26,021千円（21.64%） 令和7年3月31日時点 入園定員数60人 入園児童数59人 富津市：12人（20.3%）、木更津市：20人（33.9%）、君津市：21人（35.6%）、袖ヶ浦市：5人（8.5%） 圏域外：1人（1.7%）								
その他特記すべき事項		福祉型児童発達支援センター（きみつ愛児園）は、君津圏域の障がい児支援の専門施設としての役割を担っているが、施設の老朽化等により継続した運営が困難なため、社会福祉法人佑啓会による新たな児童発達支援センターを令和8年4月に開所予定。 令和7年度は、新たな児童発達支援センターに係る施設整備や現在の施設の解体工事実施設計に係る負担金が生じるため、例年よりも事業費が高額になっている。								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	身体障害者福祉費	
事 業 名	身体障害者福祉関係費						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和24年度	
根拠法令等	身体障害者福祉法、富津市身体障害者福祉法施行細則									
実施の背景	昭和24年身体障害者福祉法制定により身体障がい者（児）の自立と社会経済活動への参加を促進するため身体障がい者（児）を援助し、及び必要に応じて保護し、もって身体障がい者（児）の福祉の向上を図ることとなった。									
目 的	身体障害者手帳の交付、更生援護の相談に応じ必要な援助を行うことで、身体障がい者（児）の福祉の向上を図る。									
事業概要	対 象	手帳所持者（身体障害者手帳）						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,575 人（ 4.0 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	君津地域身体障害者福祉会連合会	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●職員研修等の旅費（旅費） 社会福祉行政新任者研修や補装具判定会等14,580円</div> <div>●頸肩腕障害健診検査料（役務費）6,050円</div> <div>●君津地域心身障害児者スポーツ大会補助金（負担金補助及び交付金）54,000円</div> <div>【合計】74,630円</div>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用					
事業シート（概要説明書）											
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 3 身体障害者福祉費					
事 業 名		身体障害者福祉関係費				担当課		障がい福祉課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		132		75		69		36		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金 104		負担金補助及び交付金 54		負担金補助及び交付金 46		需用費 16		
			旅費 21		旅費 15		旅費 17		旅費 14		
			役務費 7		役務費 6		役務費 6		役務費 6		
	人件費	合 計	0.71 人	3,821	0.72 人	3,895	0.75 人	3,938	0.50 人	2,662	
		正職員	0.41 人	3,021	0.42 人	3,095	0.45 人	3,335	0.30 人	2,284	
会計年度任用職員等		0.30 人	800	0.30 人	800	0.30 人	603	0.20 人	378		
総事業費		3,953		3,970		4,007		2,698			
財源	合 計		132		75		69		36		
	国県支出金	41		18		21					
		国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内							
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源		91		57		48		36			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		君津地域心身障害児者スポーツ大会			回	1	1	0			
		手帳所持者数			人	1,575	1,543	1,715			
	単位当たりコスト	総事業費	／	手帳所持者数	円	2,521	2,597	1,573			
事業成果	成果目標	身体障害者関係事務（手帳の交付やそれに基づく福祉サービスの情報提供や社会参加を含む福祉全般について）を適正に行い、その福祉の向上を目指す。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		（社会参加活動の一つとして） 君津地域心身障害児者スポーツ大会参加者数			人	58	45	0			
		新規手帳交付件数			件	77	85	70			
事業の自己評価		新規手帳取得者に対し、該当する様々なサービス（障害福祉サービス、手当、医療費助成）について説明することで、当事者の適切なサービスの利用に繋げることができた。 身体障害者手帳交付について、事務を適正かつ迅速に行うことができた。今後も様々なサービスの情報提供に漏れがないような体制を整備して事務を行っていく。									
比較参考値		<4市の身体障害者手帳所持者数> 富津市：1,575人 木更津市：5,194人 君津市：2,585人 袖ヶ浦市：1,949人									
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	児童発達支援給付費																																									
事 業 名	児童発達支援給付事業						担当課	障がい福祉課																																										
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																										
	基本的な施策の方向						施策番号																																											
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度																																									
根拠法令等	児童福祉法																																																	
実施の背景	平成24年度に障害児通所支援の実施主体が市町村へ移行したことに伴い、児童福祉法に基づき、障がい児が利用した障害児通所サービスについて、事業所から国保連合会を通じて請求のあった給付費を支払うこととなった。																																																	
目 的	障がい児通所サービスの利用により、障がい児が心身ともに健やかに育成されるよう発達を支援し、生活能力の向上を図る。																																																	
事業概要	対 象	医学的診断名又は障害者手帳を有することは必須要件ではないことから、18歳未満の全児童						対象者数(全住民に対する割合) 4,009 人 (10.3 %)																																										
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																										
		委託先・指定管理者		千葉県国民健康保険団体連合会（審査及び支払）																																														
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																																									
		貸付		貸付先																																														
		その他		その他の内容																																														
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																	
	●児童発達支援事業利用給付費（扶助費） 168,955,106円 児童発達支援事業																																																	
	<table><tr><th>サービス内容</th><th>実人数(人)</th><th>延人数(人)</th><th>延日数(日)</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>児童発達支援</td><td>49</td><td>388</td><td>3,649</td><td>39,044,125</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td><td>81</td><td>1,086</td><td>12,471</td><td>120,580,700</td></tr><tr><td>居宅訪問型児童発達支援</td><td>1</td><td>11</td><td>129</td><td>2,764,927</td></tr><tr><td>保育所等訪問支援</td><td>6</td><td>37</td><td>54</td><td>1,200,347</td></tr><tr><td>障害児相談支援</td><td>80</td><td>209</td><td></td><td>5,285,619</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>6</td><td>37</td><td></td><td>79,388</td></tr><tr><td>合計</td><td>223</td><td>1,768</td><td>16,303</td><td>168,955,106</td></tr></table>										サービス内容	実人数(人)	延人数(人)	延日数(日)	金額(円)	児童発達支援	49	388	3,649	39,044,125	放課後等デイサービス	81	1,086	12,471	120,580,700	居宅訪問型児童発達支援	1	11	129	2,764,927	保育所等訪問支援	6	37	54	1,200,347	障害児相談支援	80	209		5,285,619	高額障害児通所給付費	6	37		79,388	合計	223	1,768	16,303	168,955,106
	サービス内容	実人数(人)	延人数(人)	延日数(日)	金額(円)																																													
児童発達支援	49	388	3,649	39,044,125																																														
放課後等デイサービス	81	1,086	12,471	120,580,700																																														
居宅訪問型児童発達支援	1	11	129	2,764,927																																														
保育所等訪問支援	6	37	54	1,200,347																																														
障害児相談支援	80	209		5,285,619																																														
高額障害児通所給付費	6	37		79,388																																														
合計	223	1,768	16,303	168,955,106																																														
●国庫負担金返還金（償還金利子及び割引料） 874,437円																																																		
●国保連合会分支払手数料（役務費） 216,916円 事業所からの請求確認と支払い業務を国保連合会へ委託																																																		
●職員の研修等の旅費（旅費） 1,540円 医療的ケア児コーディネーター連携会議																																																		
関連事業																																																		

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	児童発達支援給付費	
事 業 名	児童発達支援給付費事業						担当課	障がい福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	181,607		170,048		154,548		132,556		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	181,365	扶助費	168,955	扶助費	153,371	扶助費	129,977	
		役務費	240	償還金利子及び割引料	874	償還金利子及び割引料	956	償還金利子及び割引料	2,372	
		旅費	2	役務費	217	役務費	221	役務費	207	
				旅費	2					
	人件費	合 計	0.25 人	1,842	0.25 人	1,842	0.28 人	2,075	0.30 人	2,284
		正職員	0.25 人	1,842	0.25 人	1,842	0.28 人	2,075	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	183,449		171,890		156,623		134,840		
	財 源	合 計	181,607		170,048		154,548		132,556	
国県支出金		136,023		127,041		116,011		98,142		
		国県支出金の内容 障害児入所給付費等国庫負担金 1/2、障害児入所給付費等県負担金 1/4								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	45,584		43,007		38,537		34,414			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		児童発達支援実利用者数				人	49	48	38	
		放課後等デイサービス実利用者数				人	81	74	68	
		障害児相談支援実利用者数				人	80	79	70	
	単位当たりコスト	総事業費	/	全サービス実利用者数	千円	819	779	766		
事業成果	成果目標	障がい児の発達を支援し、生活能力を含めた福祉全般の向上を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		サービス実利用者数				人	118	116	111	
		新規申請者数				人	11	11	22	
		国保連合会請求審査による返戻件数				件	22	32	21	
事業の自己評価	生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりが確保できた。 療育の必要性が注目されているが、本人の特性に合った通所事業所の確保、相談支援事業所の選定が困難な状況となっている。									
比較参考値	<4市の決算額（給付費）> 富津市：168,955,106円 木更津市：1,126,627,904円 君津市：422,453,616円 袖ヶ浦市：533,027,282円									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	知的障害者福祉費	
事 業 名	知的障害者福祉関係費						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和35年度		
根拠法令等	知的障害者福祉法、富津市知的障害者福祉法施行細則									
実施の背景	精神薄弱者福祉法に代わり、知的障がい者（児）の福祉向上を推進するために昭和35年から知的障害者福祉法が施行された。									
目 的	療育手帳の交付、更生援護の相談に応じ必要な援助を行うことで、知的障がい者（児）の福祉の向上を図る。									
事業概要	対 象	手帳所持者（療育手帳）						対象者数(全住民に対する割合)		
								430 人（ 1.1 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●旅費 令和7年度千葉県障害者スポーツ大会説明会 2,120円 （千葉市稲毛区：1名）</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	知的障害者福祉費	
事 業 名	知的障害者福祉関係費					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	6		2		0		0		
	内 訳 (人件費を除く)	旅費	6		旅費	2				
	人件費	合 計	0.71 人	3,821	0.72 人	3,895	0.75 人	3,938	0.90 人	5,135
		正職員	0.41 人	3,021	0.42 人	3,095	0.45 人	3,335	0.60 人	4,568
会計年度任用職員等		0.30 人	800	0.30 人	800	0.30 人	603	0.30 人	567	
総事業費	3,827		3,897		3,938		5,135			
財 源	合 計	6		2		0		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	6		2		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		療育手帳申請件数			件	88	82	83		
		療育手帳現況調査実施件数			件	24	35	53		
		手帳所持者数			人	430	434	450		
	単位当たりコスト	総事業費	/	手帳所持者数	円	9,063	9,074	11,411		
事業成果	成果目標	知的障がい者（児）関係事務（手帳の交付やそれに基づく障害福祉サービスの情報提供や社会参加を含む福祉全般について）を適正に行い、その福祉の向上を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		新規手帳申請者数			人	11	11	18		
事業の自己評価	新規申請、更新申請をした手帳取得者に対して、該当する様々なサービス（障害福祉サービス、手当、医療費助成）について説明することで当事者の適切なサービス利用等に繋ぐことができた。									
比較参考値	<4市の療育手帳所持者数> 富津市：430人、木更津市：1,333人、君津市：821人、袖ヶ浦市：743人									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費																																															
事 業 名	特別障害者手当等給付事業						担当課	障がい福祉課																																																
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																																
	基本的な施策の方向						施策番号																																																	
事務区分	自治事務		法定受託事務	○			事業開始年度	昭和61年度																																																
根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律、 富津市特別障害者手当等支給事務施行細則																																																							
実施の背景	障がい者の生活の基盤となる所得補償制度を確立し、重度の障がいにより特に必要とされる負担の軽減を図るため昭和61年4月より開始された。																																																							
目 的	精神（知的）または身体に著しく重度の障がい有する者等に対し、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。																																																							
事業概要	対 象	身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳④に準ずる者						対象者数(全住民に対する割合)																																																
								774 人 (2.0 %)																																																
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																																
		委託先・指定管理者																																																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																
		貸付		貸付先																																																				
		その他		その他の内容																																																				
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																							
	<p><特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当> 精神または身体に重度の障がい有し、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、各種手当を支給する。</p> <p>●特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当（扶助費） 32,135,930円</p> <table><thead><tr><th>区 分</th><th>受給者数 (人)</th><th>対象月</th><th colspan="2">月 額 (円)</th><th>月数 (月)</th><th>金 額 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">特別障害者手当</td><td rowspan="2">81</td><td rowspan="2">R6. 2～R7. 1</td><td>2月、3月</td><td>27,980</td><td>143</td><td>4,001,140</td></tr><tr><td>4月～</td><td>28,840</td><td>740</td><td>21,341,600</td></tr><tr><td rowspan="2">障害児福祉手当</td><td rowspan="2">39</td><td rowspan="2">R6. 2～R7. 1</td><td>2月、3月</td><td>15,220</td><td>66</td><td>1,004,520</td></tr><tr><td>4月～</td><td>15,690</td><td>357</td><td>5,601,330</td></tr><tr><td rowspan="2">経過的福祉手当</td><td rowspan="2">1</td><td rowspan="2">R6. 2～R7. 1</td><td>2月、3月</td><td>15,220</td><td>2</td><td>30,440</td></tr><tr><td>4月～</td><td>15,690</td><td>10</td><td>156,900</td></tr><tr><td>合 計</td><td>121</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1,318</td><td>32,135,930</td></tr></tbody></table> <p>※ 経過的福祉手当は、昭和61年3月末時点で福祉手当を受給していた20歳以上の者に対する経過措置のため、新規の支給は発生しない。（受給者が転入した場合のみ支給対象となる。）</p>									区 分	受給者数 (人)	対象月	月 額 (円)		月数 (月)	金 額 (円)	特別障害者手当	81	R6. 2～R7. 1	2月、3月	27,980	143	4,001,140	4月～	28,840	740	21,341,600	障害児福祉手当	39	R6. 2～R7. 1	2月、3月	15,220	66	1,004,520	4月～	15,690	357	5,601,330	経過的福祉手当	1	R6. 2～R7. 1	2月、3月	15,220	2	30,440	4月～	15,690	10	156,900	合 計	121	-	-	-	1,318	32,135,930
	区 分	受給者数 (人)	対象月	月 額 (円)		月数 (月)	金 額 (円)																																																	
特別障害者手当	81	R6. 2～R7. 1	2月、3月	27,980	143	4,001,140																																																		
			4月～	28,840	740	21,341,600																																																		
障害児福祉手当	39	R6. 2～R7. 1	2月、3月	15,220	66	1,004,520																																																		
			4月～	15,690	357	5,601,330																																																		
経過的福祉手当	1	R6. 2～R7. 1	2月、3月	15,220	2	30,440																																																		
			4月～	15,690	10	156,900																																																		
合 計	121	-	-	-	1,318	32,135,930																																																		
関連事業																																																								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費
事 業 名	特別障害者手当等給付事業						担当課	障がい福祉課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	（人件費を除く） 内 訳	合 計	35,597		32,136		29,920		27,772
		扶助費	35,586		32,136		29,912		27,763
		需用費	11				8		9
	人件費	合 計	0.14 人	1,032		0.14 人	1,186		0.21 人 1,599
		正職員	0.14 人	1,032		0.14 人	1,186		0.21 人 1,599
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人 0
	総事業費		36,629		33,168		31,106		29,371
	財 源	合 計	35,597		32,136		29,920		27,772
		国県支出金	26,688		24,102		22,658		20,710
国県支出金の内容 特別障害者手当等給付費国庫負担金3/4									
地方債									
その他特財									
		その他特財の内容							
一般財源	8,909		8,034		7,262		7,062		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		支給人数				人	121	120	114
		支給延べ月数				月	1,318	1,259	1,205
	単位当たりコスト	総事業費	／	支給延べ月数	円	25,165	24,707	24,374	
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、経済的負担の軽減を図る。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		特別障害者手当 新規認定者数				人	8	7	11
		障害児福祉手当 新規認定者数				人	5	6	1
事業の自己評価		広報等で定期的に制度の案内を行った。また、手帳交付時に、対象者には制度の説明を行い、支給申請を促すなど、制度利用の促進に努めた。							
比較参考値		<4市の決算額（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の合計）> 富津市：32,135,930円 木更津市：57,139,990円 君津市：40,972,410円 袖ヶ浦市：24,898,950円							
その他 特記すべき事項									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費																					
事 業 名	在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業						担当課	障がい福祉課																						
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																						
	基本的な施策の方向						施策番号																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和49年度																						
根拠法令等	在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者福祉手当支給条例 在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者福祉手当支給条例施行規則																													
実施の背景	障がい者の生活の基盤となる所得補償制度を確立し、負担の軽減を図るため昭和49年10月より開始された。																													
目 的	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者を養護している者に対し、福祉手当を支給することで、その更生を援護するとともに、福祉の増進を図る。																													
事業概要	対 象	20歳以上65歳未満の身体障害者手帳所持者 又は、20歳以上の療育手帳Aの2以上に準ずるもの						対象者数(全住民に対する割合)																						
								515 人 (1.3 %)																						
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																						
		委託先・指定管理者																												
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																						
		貸付		貸付先																										
		その他		その他の内容																										
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																													
	<p><在宅重度知的障害者・ねたきり身体障害者福祉手当></p> <p>在宅で生活し、療育手帳の等級がAの2以上と判定された20歳以上の人。または、在宅で生活し、身体障害者手帳を所持し、おおむね6ヶ月以上寝たきりで、日常生活に常時介護が必要な20歳以上65歳未満の人を養護している者に対し、福祉手当を支給する。</p> <p>●在宅重度知的障害者・ねたきり身体障害者福祉手当（扶助費） 3,598,400円</p> <table><tr><td>区 分</td><td>受給者数（人）</td><td>月額（円）</td><td>月数（月）</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>重度知的障がい者</td><td>36</td><td>8,650</td><td>416</td><td>3,598,400</td></tr><tr><td>ねたきり身体障がい者</td><td>0</td><td>8,650</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36</td><td>-</td><td>416</td><td>3,598,400</td></tr></table> <p>●印刷製本費（需用費） 令和6年度執行なし</p>										区 分	受給者数（人）	月額（円）	月数（月）	金額（円）	重度知的障がい者	36	8,650	416	3,598,400	ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0	合 計	36	-	416	3,598,400
	区 分	受給者数（人）	月額（円）	月数（月）	金額（円）																									
重度知的障がい者	36	8,650	416	3,598,400																										
ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0																										
合 計	36	-	416	3,598,400																										
関連事業																														

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 65 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費	
事業名	在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く） 内 訳	合 計	3,776	3,598	3,385	3,619				
		扶助費	3,772	3,598	3,382	3,616				
		需用費	4		3	3				
	人件費	合 計	0.09 人	663	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218		
		正職員	0.09 人	663	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218		
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0		
	総事業費		4,439	4,261	4,571	4,837				
財 源	合 計	3,776	3,598	3,385	3,619					
	国県支出金	1,885	1,799	1,691	1,808					
		国県支出金の内容	在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業費補助金（県）1/2							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,891	1,799	1,694	1,811						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		支給人数			人	36	34	36		
		支給延べ月数			月	416	391	418		
	単位当たりコスト	総事業費	／	支給延べ月数	円	10,243	11,691	11,572		
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、経済的負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		新規認定者数			人	4	3	1		
事業の自己評価		広報等で定期的に制度の案内を行った。また、手帳交付時に、対象者には制度の説明を行い、支給申請を促すなど、制度利用の促進に努めた。								
比較参考値		<4市の決算額（在宅重度知的障害者手当、ねたきり身体障害者手当の合計）> 富津市：3,598,400円 木更津市：7,118,950円 君津市：11,539,100円 袖ヶ浦市：6,314,500円								
その他特記すべき事項		特別障害者手当（経過的福祉手当）を受給している人は対象外。								

事業番号	16 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費																	
事 業 名	重度心身障害者医療費等助成事業						担当課	障がい福祉課																		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																		
	基本的な施策の方向						施策番号																			
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和48年度																		
根拠法令等	富津市重度心身障害者医療費等の助成に関する条例 富津市重度心身障害者医療費等の助成に関する条例施行規則																									
実施の背景	重度の身体障がい者及び重度の知的障がい者に対して、医療費の負担を軽減する制度が求められ、昭和49年1月に本事業が開始された。 令和2年8月から、重度の精神障がい者についても本制度の対象となった。																									
目 的	重度の障がい者に対し、医療費の自己負担分の一部及び調剤費を助成することにより、その健康の保持と生活の安定に寄与するとともに、福祉の増進を図る。																									
事業概要	対 象	・ 重度の身体障がい者（身体障害者手帳1・2級） ・ 重度の知的障がい者（療育手帳A判定以上） ・ 重度の精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳1級） ※ 65歳以上で、新たに手帳の交付を受けた場合は対象外						対象者数(全住民に対する割合)																		
								605 人 (1.6 %)																		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																		
		委託先・指定管理者		国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金（現物給付に係る審査）																						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																		
		貸付		貸付先																						
		その他		その他の内容																						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																									
	<p>< 重度心身障害者医療費等助成費 ></p> <p>重度の身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）、重度の知的障がい者（療育手帳A判定以上）及び、重度の精神障がい者（精神障害者保健福祉手帳1級）に対し、医療費の自己負担分を助成する。 基準世帯員の市民税所得割課税状況により、助成額（自己負担額）が決定する。</p> <p>【基準世帯員】</p> <table><tr><td>区分</td><td>基準世帯員</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>同世帯の国民健康保険の被保険者全員</td></tr><tr><td>社会保険</td><td>被保険者のみ</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険</td><td>同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員</td></tr></table> <p>【自己負担額等】</p> <table><tr><td>市民税所得割額</td><td>自己負担額</td></tr><tr><td>非課税</td><td>自己負担なし</td></tr><tr><td>年額235,000円未満</td><td>通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）</td></tr><tr><td>年額235,000円以上</td><td>助成対象外</td></tr></table>									区分	基準世帯員	国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員	社会保険	被保険者のみ	後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員	市民税所得割額	自己負担額	非課税	自己負担なし	年額235,000円未満	通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）	年額235,000円以上	助成対象外	
	区分	基準世帯員																								
国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員																									
社会保険	被保険者のみ																									
後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員																									
市民税所得割額	自己負担額																									
非課税	自己負担なし																									
年額235,000円未満	通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）																									
年額235,000円以上	助成対象外																									
<p>● 重度心身障害者医療費等助成費（扶助費） 70,002,225円</p> <table><tr><td>区 分</td><td>件数（件）</td><td>金額（円）</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>8,627</td><td>48,928,410</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険</td><td>6,090</td><td>16,359,113</td></tr><tr><td>社会保険</td><td>2,983</td><td>17,992,894</td></tr><tr><td>返還金等</td><td>(1,316)</td><td>△ 13,278,192</td></tr><tr><td>合 計</td><td>17,700</td><td>70,002,225</td></tr></table>									区 分	件数（件）	金額（円）	国民健康保険	8,627	48,928,410	後期高齢者医療保険	6,090	16,359,113	社会保険	2,983	17,992,894	返還金等	(1,316)	△ 13,278,192	合 計	17,700	70,002,225
区 分	件数（件）	金額（円）																								
国民健康保険	8,627	48,928,410																								
後期高齢者医療保険	6,090	16,359,113																								
社会保険	2,983	17,992,894																								
返還金等	(1,316)	△ 13,278,192																								
合 計	17,700	70,002,225																								
<p>● 審査支払手数料、郵送料（役務費） 1,305,935円 審査支払手数料 1,145,612円（国保連合会）＋160,325円（支払基金）－2円（調整額）＝1,305,935円</p> <p>● 印刷製本費（需用費） 27,500円 受給券印刷 27,500円</p>																										
関連事業																										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	重度心身障害者福祉費	
事 業 名	重度心身障害者医療費等助成事業						担当課	障がい福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	68,132		71,336		75,431		78,938		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	66,787	扶助費	70,002	扶助費	73,994	扶助費	77,456	
		役務費	1,282	役務費	1,306	役務費	1,376	役務費	1,426	
		需用費	63	需用費	28	需用費	61	需用費	56	
	人件費	合 計	0.41 人	2,316	0.41 人	2,316	0.51 人	2,700	0.51 人	2,738
		正職員	0.26 人	1,916	0.26 人	1,916	0.31 人	2,298	0.31 人	2,360
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	0.15 人	400	0.20 人	402	0.20 人	378
	総事業費	70,448		73,652		78,131		81,676		
	財 源	合 計	68,132		71,336		75,431		78,938	
国県支出金		34,034		35,654		37,685		39,440		
		国県支出金の内容	重度心身障害者医療費等補助金（県）1/2							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	34,098		35,682		37,746		39,498			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		医療費助成人数				人	605	616	655	
		医療費助成件数				件	17,700	18,696	19,168	
	単位当たりコスト	総事業費	/	医療費助成件数	円	4,161	4,179	4,261		
事 業 成 果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、医療費負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		新規認定者数				人	30	23	27	
事業の自己評価	手帳交付時に、対象者へ制度の説明を行い申請を促すことで、医療費負担の軽減に努めた。また、平成27年8月からの現物給付化により、受給券を交付することで、対象者の利便性の向上が図られている。 今後も、制度について様々な広報手段を用いて、広く周知を図る。									
比較参考値	<4市の決算額（助成費）> 富津市：70,002,225円 木更津市：203,012,811円 君津市：143,083,611円 袖ヶ浦市：117,348,687円									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	精神障害者福祉費																
事 業 名	精神障害者医療費助成事業						担当課	障がい福祉課																	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																	
	基本的な施策の方向						施策番号																		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和50年度																	
根拠法令等	富津市精神障害者医療費の助成に関する条例、富津市精神障害者医療費の助成に関する条例施行規則																								
実施の背景	昭和40年10月に「精神衛生法」が改正され、通院費公費負担制度（自己負担5%）が実施された。しかしながら、入院治療に対する助成制度がなかったため、病院や家族会からの強い要望を受け、君津地区4市において、袖ヶ浦市が昭和49年10月、富津市・木更津市・君津市が昭和50年4月1日から事業を開始した。																								
目 的	精神障がい者に対して、精神障がいの治療のための医療費（入院費）の自己負担分の一部を助成する医療に係る経済的負担を軽減し、社会復帰を促進する。																								
事業概要	対 象	精神保健福祉手帳所持を要件としていないので、18歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)																	
								36,159 人 (92.6 %)																	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																	
		委託先・指定管理者																							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																	
		貸付		貸付先																					
		その他		その他の内容																					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																								
	<p>＜精神障害者医療費助成費＞</p> <p>精神障がいの治療のために支払った医療費（入院費）の自己負担分を助成する。</p> <p>※基準世帯員の市民税所得割課税状況により、助成額（自己負担額）が決定する。</p> <p>【基準世帯員】</p> <table><tr><td>区分</td><td>基準世帯員</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>同世帯の国民健康保険の被保険者全員</td></tr><tr><td>社会保険</td><td>被保険者のみ</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険</td><td>同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員</td></tr></table> <p>【助成割合】</p> <table><tr><td>市民税所得割額</td><td>助成割合</td></tr><tr><td>非課税</td><td>10割</td></tr><tr><td>年額235,000円未満</td><td>8割</td></tr><tr><td>年額235,000円以上</td><td>助成対象外</td></tr></table> <p>●精神障害者医療費助成費（扶助費） 12,615,317円</p> <p>入院医療費 12,615,317円（実人数：69人※1、レセプト件数：480件）</p> <p>〔国保 7,866,761円（実人数：39人 レセプト件数：279件）〕</p> <p>〔社保 1,319,445円（実人数：11人 レセプト件数：30件）〕</p> <p>〔後期 3,429,111円（実人数：24人 レセプト件数：171件）〕</p> <p>※1 年齢到達等による健康保険の変更があり、複数の保険種別に計上されている者がいるため、保険別の実人数の合計74人より少なくなる。</p>									区分	基準世帯員	国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員	社会保険	被保険者のみ	後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員	市民税所得割額	助成割合	非課税	10割	年額235,000円未満	8割	年額235,000円以上	助成対象外
	区分	基準世帯員																							
国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員																								
社会保険	被保険者のみ																								
後期高齢者医療保険	同世帯の後期高齢者医療保険の被保険者全員																								
市民税所得割額	助成割合																								
非課税	10割																								
年額235,000円未満	8割																								
年額235,000円以上	助成対象外																								
関連事業																									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 75 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	精神障害者福祉費	
事 業 名	精神障害者医療費助成事業						担当課	障がい福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	11,892		12,615		13,736		15,183		
	内 訳	（人件費を除く）	扶助費	11,873	扶助費	12,615	扶助費	13,712	扶助費	15,159
		需用費	19			需用費	24	需用費	24	
	人件費	合 計	0.41 人	2,316	0.41 人	2,316	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447
		正職員	0.26 人	1,916	0.26 人	1,916	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	0.15 人	400	人	0	人	0
総事業費	14,208		14,931		15,144		16,630			
財 源	合 計	11,892		12,615		13,736		15,183		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	11,892		12,615		13,736		15,183			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		認定者数				人	267	273	321	
		入院医療費助成件数				件	480	594	605	
	単位当たりコスト	総事業費	/	入院医療費助成件数	円	31,106	25,495	27,488		
事業成果	成果目標	対象者の申請を促進することで、本事業を活用し、医療費負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		新規認定者数				人	19	13	23	
事業の自己評価	<p>精神障がい者への入院医療費助成制度は、経済的負担の軽減に大きく寄与しており、今後も事業を継続していく必要がある。</p> <p>また、今後は本事業を利用した長期入院者に対し、地域移行についての検討が必要である。</p>									
比較参考値	<p><4市の決算額（助成費）></p> <p>富津市：12,615,317円 木更津市：51,927,194円</p> <p>君津市：37,312,165円 袖ヶ浦市：24,177,711円</p> <p>本市は、精神障がいの治療のために支払った入院費のみ対象としているが、近隣3市は、入院費と通院費を対象としている。</p>									
その他特記すべき事項	<p>平成27年8月から、精神医療に係る通院分に対する助成を廃止した。</p> <p>令和2年8月から、本事業の対象者のうち精神障がい者（手帳1級）について、重度心身障害者医療費等助成事業に移行となった。</p>									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 75 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	精神障害者福祉費	
事 業 名	精神障害者福祉事業						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和25年度		
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律									
実施の背景	精神衛生法が1988年7月施行の精神衛生法等の一部を改正する法律（昭和62年9月26日法律第98号）により精神保健法に、1995年7月施行の精神保健法の一部を改正する法律（平成7年5月19日法律第94号）により精神保健及び精神障害者福祉に関する法律となった。									
目 的	精神障害者保健福祉手帳の交付、更生援護の相談に応じ必要な援助を行うことで、精神障がい者（児）の福祉の向上を図る。									
事業概要	対 象	手帳及び受給者証所持者（精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療精神通院）						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,041 人 (2.7 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●進達郵送料、B型肝炎検査及びワクチン接種手数料（役務費） 合計 9,560円 ○精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）に係る千葉県精神保健福祉センターへの進達郵送料 520円（レターパックプラス520）×17回（年間進達回数）＝8,840円 レターパック値上げ分の切手代 80円×9枚＝720円 ○B型肝炎検査及びワクチン接種手数料（精神CW1名分） 令和6年度執行なし＝0円</p> <p>●職員研修等の旅費（旅費） 合計 1,980円 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院）受給者証交付事務担当者説明会</p> <p>【合計】11,540円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 75 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	精神障害者福祉費	
事 業 名	精神障害者福祉事業						担当課	障がい福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	39		12		9		36		
	内 訳 (人件費を除く)	役務費	33	役務費	10	役務費	9	役務費	30	
		旅費	6	旅費	2			旅費	6	
	人件費	合 計	0.71 人	3,821	0.72 人	3,895	0.70 人	3,568	0.75 人	3,993
		正職員	0.41 人	3,021	0.42 人	3,095	0.40 人	2,965	0.45 人	3,426
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.30 人	603	0.30 人	567
総事業費	3,860		3,907		3,577		4,029			
財 源	合 計	39		12		9		36		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	39		12		9		36			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		精神障害者保健福祉手帳所持者数			人	334	328	314		
		自立支援医療精神通院受給者証所持者数			人	707	655	657		
	単位当たりコスト	総事業費	／	手帳所持者数	円	11,698	10,905	12,831		
事業成果	成果目標	精神障害者関係事務（手帳の交付やそれに基づく福祉サービスの情報提供や社会参加を含む福祉全般について）を適正に行い、その福祉の向上を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		家庭訪問した件数			件	23	48	108		
		来庁相談した件数			件	12	9	51		
		電話相談した件数			件	10	18	43		
		新規手帳申請者件数			件	36	23	47		
事業の自己評価	<p>新規手帳取得者に対しては、該当する様々なサービス（障害福祉サービス、手当、医療費助成）について説明することで当事者の適切なサービス利用等に繋ぐことができた。</p> <p>近隣住民等からの情報を基にアウトリーチ実施。その結果として、長期間のひきこもりや未治療者等を把握し、医療、福祉等につなげることで、障がい福祉サービスを利用しながら社会復帰することができた。</p>									
比較参考値	<p><4市の精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療精神通院受給者証所持者数></p> <p>【精神障害者保健福祉手帳】</p> <p>富津市：334人、木更津市：1,292人、君津市：751人、袖ヶ浦市：594人</p> <p>【自立支援医療精神通院受給者証】</p> <p>富津市：707人、木更津市：2,505人、君津市：1,499人、袖ヶ浦市：1,302人</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 1 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 障害者総合支援費			
事 業 名	総合支援総務関係費			担当課	障がい福祉課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	障がい福祉係			
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成18年度			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律								
実施の背景	平成15年度に「支援費制度」が施行され、従来の措置制度から契約制度に転換されたが、利用者数の増加、障害種別・地域別のサービス格差、財源確保等の課題が生じており、これらの課題へ対処することを目的に、平成18年度より「障害者自立支援法」が施行され、当事業が開始となった。その後平成25年4月1日、「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、障がい者の範囲に難病が追加された。								
目 的	障がい者（児）の福祉向上や自立を支援するための給付や補助等の業務について、福祉システム機器の借上や電算業務の委託等により効率化を図る。								
事業概要	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療費支給認定受給者証、重度心身障害者医療費等受給者、精神障害者医療費受給者及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者				対象者数(全住民に対する割合)	4,435 人 (11.4 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		株式会社ディー・エス・ケイ、北日本コンピューターサービス株式会社、株式会社ニック					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、総合支援給付事業に係る各事業を実施するにあたって必要となる事務費								
	●障害福祉システム機器借上料（使用料及び賃借料）6,050,682円 〈北日本コンピューターサービス株式会社〉 障害福祉システム機器賃貸借（長期継続契約：令和元年12月16日～令和6年12月15日）4,465,252円 障害福祉システム機器賃貸借（再リース契約：令和 6年12月16日～令和7年 3月31日）872,630円 〈株式会社ニック〉 障害福祉サービス請求内容チェックシステム（オクトパスV）712,800円								
	●電算業務委託料（委託料）858,000円 〈株式会社ディー・エス・ケイ〉 障害福祉システムデータ連携経費 792,000円 外字データ使用料 66,000円								
●消耗品費（需用費）14,805円 障害者総合支援法ハンドブック 13,459円×1部×1.1（消費税）＝14,805円									
●普通旅費 1,980円 千葉県地域生活支援拠点等大会 1,980円 （千葉市中央区・1名）									
【合計】6,925,467円									
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 82 - 1 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	障害者総合支援費	
事 業 名		総合支援総務関係費						担当課		障がい福祉課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		7,449		6,925		13,124		9,195				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	6,688	使用料及び賃借料	6,050	使用料及び賃借料	7,036	使用料及び賃借料	7,036			
			使用料及び賃借料	713	委託料	858	委託料	6,050	委託料	2,125			
			需用費	44	需用費	15	需用費	38	需用費	31			
			旅費	4	旅費	2			旅費	3			
	人件費	合 計	0.21 人	1,547	0.22 人	1,621	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599			
		正職員	0.21 人	1,547	0.22 人	1,621	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599			
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
	総事業費		8,996		8,546		14,680		10,794				
財 源		7,449		6,925		13,124		9,195					
財 源	国県支出金				0		4,166		633				
	国県支出金の内容		障害者総合支援事業費国庫補助金1/2、デジタル基盤改革支援補助金										
	地方債												
	その他特財												
	その他特財の内容												
一般財源		7,449		6,925		8,958		8,562					
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
			請求内容チェックシステムによる処理件数				件	10,085	9,528	8,396			
単位当たりコスト		総事業費 / 請求内容チェックシステムによる処理件数				円	846	1,541	1,286				
事業成果	成果目標		障がい者（児）の福祉向上や自立を支援するための給付・補助等の業務における適正な支給と事務効率、情報管理の質の向上を図る。										
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
			請求内容チェックシステム（オクトパスV）による警告からの返戻件数				件	0	0	0			
事業の自己評価		障害福祉システム導入により、福祉サービスの利用者がどの制度・サービスを利用しているかの確認や統計をとる作業等の効率化が図られた。また、事業所からの請求をチェックするシステムにより、請求誤りの確認や利用者負担額のチェック等の効率化が図られた。											
比較参考値													
その他特記すべき事項													

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	
事 業 名	障害者介護給付等認定審査会事業					担当課	障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	障がい福祉係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成18年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき、介護給付費サービスを利用するために障害支援区分の認定を行う審査会の設置が必要となった。							
目 的	有識者で編成された審査会によって、障がい者の障害支援区分を公平・公正に決定する。							
事業概要	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者					対象者数（全住民に対する割合）	
							3,440 人（ 8.8 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>障害者介護給付等認定審査会において、障害福祉サービスを利用するために障害支援区分の認定審査を行う。認定審査会は、2つの合議体があり、それぞれ医師1名と福祉関係者4名が委員となっている。</p> <p>●障害者介護給付等認定審査会委員報酬（報酬） 1,200,000円 24,000円×5人×10回＝1,200,000円</p> <p>●医師意見書作成料、返信用切手代（役務費） 707,020円 ・障害支援区分認定審査に係る医師意見書作成料 690,074円 3,000円（施設継続） ×17件×1.10（消費税）＝ 56,100円 4,000円（在宅継続） ×72件×1.10（消費税）＝316,800円 4,000円（施設新規） ×11件×1.10（消費税）＝ 48,400円 5,000円（在宅新規） ×39件×1.10（消費税）＝214,500円 6,880円（在宅継続、診断・検査費用含む）× 1件×1.10（消費税）＝ 7,568円 6,910円（在宅継続、診断・検査費用含む）× 5件×1.10（消費税）＝ 38,005円 7,910円（在宅新規、診断・検査費用含む）× 1件×1.10（消費税）＝ 8,701円 ・医師意見書返信用切手代 16,946円 26円切手×51枚＝1,326円、110円切手×142枚＝15,620円</p> <p>●障害者介護給付等認定審査会委員交通費（旅費） 19,800円 120円×1人×5回＝ 600円、180円×2人×5回＝1,800円、210円×2人×5回＝2,100円 300円×1人×5回＝1,500円、390円×1人×5回＝1,950円、930円×1人×5回＝4,650円 1,440円×1人×5回＝7,200円</p> <p>【合計】1,926,820円</p>							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	障害者介護給付等認定審査会事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	1,952		1,927		1,747		1,874		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,200	報酬	1,200	報酬	1,152	報酬	1,176	
		役務費	727	役務費	707	役務費	575	役務費	657	
		旅費	20	旅費	20	旅費	20	需用費	21	
		報償費	5					旅費	20	
	人件費	合 計	0.95 人	7,001	0.95 人	7,001	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852
		正職員	0.95 人	7,001	0.95 人	7,001	0.85 人	6,300	0.90 人	6,852
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	8,953		8,928		8,047		8,726		
財 源	合 計	1,952		1,927		1,747		1,874		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,952		1,927		1,747		1,874			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		審査件数			人	146	113	135		
		審査会回数			人	10	10	10		
	単位当たりコスト	総事業費	／	審査件数	円	61,151	71,212	64,637		
事 業 成 果	成果目標	介護給付等にかかる障害支援区分の公正な審査を行い、再調査・再審査請求を防止する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		再調査・再審査請求			件	0	0	0		
事業の自己評価		<p>実際にサービスの利用が適当か、家族の支援や高齢者の場合は介護保険の利用が可能かどうか等、審査会において有識者の意見により、適正に支援区分の認定を行うことができた。</p> <p>また、必要に応じてサービス支給量の妥当性についても、審査会の意見を伺うことで、適正な支給量を提供することができた。</p>								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																																																																																																									
事業名	介護・訓練等給付事業						担当課	障がい福祉課																																																																																																										
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																																																																																										
	基本的な施策の方向						施策番号																																																																																																											
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		平成18年度																																																																																																										
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																																																																																																																	
実施の背景	平成15年度に「支援費制度」が施行され、従来の措置制度から契約制度に転換されたが、利用者数の増加、障害種別・地域別のサービス格差、財源確保等の課題が生じており、これらの課題へ対処することを目的に、平成18年度より「障害者自立支援法」が施行され、当事業が開始となった。その後平成25年4月1日、「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、障がい者の範囲に難病が追加された。																																																																																																																	
目的	障がい者（児）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。																																																																																																																	
事業概要	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者						対象者数（全住民に対する割合） 3,440 人（ 8.8 % ）																																																																																																										
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理																																																																																																										
		委託先・指定管理者 千葉県国民健康保険団体連合会（審査及び支払）																																																																																																																
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																																																																										
		貸付		貸付先																																																																																																														
		その他		その他の内容																																																																																																														
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																																																	
	●介護・訓練等給付費（扶助費） 1,486,293,241円																																																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス内容</th><th>利用実人数（人）</th><th>利用延件数（件）</th><th>利用延日数（日）</th><th>給付金額（円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>居宅介護</td><td>111</td><td>766</td><td>10,832</td><td>107,360,598</td></tr> <tr><td>重度訪問介護</td><td>3</td><td>96</td><td>1,741</td><td>59,016,171</td></tr> <tr><td>同行援護</td><td>8</td><td>79</td><td>265</td><td>3,543,474</td></tr> <tr><td>療養介護</td><td>3</td><td>36</td><td>1,095</td><td>9,583,620</td></tr> <tr><td>生活介護</td><td>161</td><td>2,030</td><td>45,280</td><td>497,537,672</td></tr> <tr><td>短期入所</td><td>29</td><td>186</td><td>1,618</td><td>14,563,497</td></tr> <tr><td>施設入所支援</td><td>55</td><td>626</td><td>28,047</td><td>120,389,099</td></tr> <tr><td>共同生活援助</td><td>142</td><td>1,553</td><td>49,284</td><td>355,489,061</td></tr> <tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>0</td><td>0</td><td>235</td><td>87,957</td></tr> <tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>2</td><td>23</td><td>653</td><td>4,297,851</td></tr> <tr><td>就労移行支援</td><td>13</td><td>76</td><td>1,472</td><td>17,849,384</td></tr> <tr><td>就労継続支援A型</td><td>14</td><td>147</td><td>2,871</td><td>24,038,190</td></tr> <tr><td>就労継続支援B型</td><td>145</td><td>1,506</td><td>28,003</td><td>221,578,920</td></tr> <tr><td>就労定着支援</td><td>17</td><td>149</td><td>1,664</td><td>5,626,710</td></tr> <tr><td>自立生活援助</td><td>2</td><td>6</td><td>23</td><td>120,986</td></tr> <tr><td>高額障害福祉サービス費</td><td>7</td><td>84</td><td>—</td><td>446,419</td></tr> <tr><td>特定障害者特別給付費</td><td>187</td><td>2,079</td><td>26,130</td><td>21,459,902</td></tr> <tr><td>計画相談支援</td><td>369</td><td>1,064</td><td>—</td><td>23,579,624</td></tr> <tr><td>地域移行支援</td><td>3</td><td>12</td><td>29</td><td>526,140</td></tr> <tr><td colspan="4"></td><td>1,487,095,275</td></tr> </tbody> </table>									サービス内容	利用実人数（人）	利用延件数（件）	利用延日数（日）	給付金額（円）	居宅介護	111	766	10,832	107,360,598	重度訪問介護	3	96	1,741	59,016,171	同行援護	8	79	265	3,543,474	療養介護	3	36	1,095	9,583,620	生活介護	161	2,030	45,280	497,537,672	短期入所	29	186	1,618	14,563,497	施設入所支援	55	626	28,047	120,389,099	共同生活援助	142	1,553	49,284	355,489,061	宿泊型自立訓練	0	0	235	87,957	自立訓練（生活訓練）	2	23	653	4,297,851	就労移行支援	13	76	1,472	17,849,384	就労継続支援A型	14	147	2,871	24,038,190	就労継続支援B型	145	1,506	28,003	221,578,920	就労定着支援	17	149	1,664	5,626,710	自立生活援助	2	6	23	120,986	高額障害福祉サービス費	7	84	—	446,419	特定障害者特別給付費	187	2,079	26,130	21,459,902	計画相談支援	369	1,064	—	23,579,624	地域移行支援	3	12	29	526,140					1,487,095,275
	サービス内容	利用実人数（人）	利用延件数（件）	利用延日数（日）	給付金額（円）																																																																																																													
居宅介護	111	766	10,832	107,360,598																																																																																																														
重度訪問介護	3	96	1,741	59,016,171																																																																																																														
同行援護	8	79	265	3,543,474																																																																																																														
療養介護	3	36	1,095	9,583,620																																																																																																														
生活介護	161	2,030	45,280	497,537,672																																																																																																														
短期入所	29	186	1,618	14,563,497																																																																																																														
施設入所支援	55	626	28,047	120,389,099																																																																																																														
共同生活援助	142	1,553	49,284	355,489,061																																																																																																														
宿泊型自立訓練	0	0	235	87,957																																																																																																														
自立訓練（生活訓練）	2	23	653	4,297,851																																																																																																														
就労移行支援	13	76	1,472	17,849,384																																																																																																														
就労継続支援A型	14	147	2,871	24,038,190																																																																																																														
就労継続支援B型	145	1,506	28,003	221,578,920																																																																																																														
就労定着支援	17	149	1,664	5,626,710																																																																																																														
自立生活援助	2	6	23	120,986																																																																																																														
高額障害福祉サービス費	7	84	—	446,419																																																																																																														
特定障害者特別給付費	187	2,079	26,130	21,459,902																																																																																																														
計画相談支援	369	1,064	—	23,579,624																																																																																																														
地域移行支援	3	12	29	526,140																																																																																																														
				1,487,095,275																																																																																																														
1,487,095,275円－802,034円（返還金による振替額）＝1,486,293,241円																																																																																																																		
●国保連合会分支払手数料（役務費） 968,248円																																																																																																																		
関連事業																																																																																																																		

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 82 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		
目		8						障害者総合支援費		
事業名		介護・訓練等給付事業						担当課	障がい福祉課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		1,496,531		1,487,261		1,373,593		1,252,864	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	扶助費	1,495,520	扶助費	1,486,293	扶助費	1,372,644	扶助費	1,251,960
			役務費	1,011	役務費	968	役務費	949	役務費	904
	人件費	合 計	0.44 人	3,242	0.44 人	3,242	0.45 人	3,065	0.46 人	3,217
		正職員	0.44 人	3,242	0.44 人	3,242	0.40 人	2,965	0.41 人	3,122
会計年度任用職員等		人	0	人	0	0.05 人	100	0.05 人	95	
総事業費		1,499,773		1,490,503		1,376,658		1,256,081		
財源	合 計		1,496,531		1,487,261		1,373,593		1,252,864	
	国県支出金	1,110,644		1,082,000		995,879		937,848		
		国県支出金の内容		障害者自立支援給付費国庫負担金1/2、障害者自立支援給付費県負担金1/4、障害者自立支援給付費国庫負担金（過年份）、重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金（県）						
	地方債									
	その他特財			8,172						
	その他特財の内容		雑入（返還金）							
一般財源		385,887		397,089		377,714		315,016		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護給付実利用者数				人	370	346	336	
		訓練等給付実利用者数				人	335	324	306	
		相談支援実利用者数				人	372	364	358	
	単位当たりコスト	総事業費 / 全サービス実利用者数				千円	1,384	1,331	1,256	
事業成果	成果目標	障害福祉サービスの利用によって、障がい者（児）の自立を支援し福祉の向上を図り、かつ適正に執行する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		サービス実利用者数				人	460	446	435	
		新規申請者数				人	45	34	57	
		国保連合会請求審査による返戻件数				件	71	55	35	
事業の自己評価		サービス利用者数・給付費は毎年度増加している。中期的には人口減少に伴う利用者数の減少が予想されるが、福祉施設職員の安定的な職員確保の点からも利用単価は増加すると思われる。相談支援を通じて、障がい者（児）それぞれに適切・適量なサービスが利用できるような体制整備の推進に努める。								
比較参考値		<4市の決算額（給付費）> 富津市：1,486,293,241円 木更津市：2,830,298,845円 君津市：2,075,732,308円 袖ヶ浦市：1,557,555,979円								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																	
事業シート（概要説明書）																																				
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費																																	
事業名	自立支援医療事業		担当課 障がい福祉課																																	
総合戦略施策名	基本目標	担当係	障がい福祉係																																	
	基本的な施策の方向		施策番号																																	
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務	事業開始年度	平成18年度																																	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律																																			
実施の背景	更生医療は身体障害者福祉法の規定、育成医療は知的障害者福祉法の規定により、医療費の自己負担を軽減するための制度として昭和29年に創設された。各制度の負担減額の仕組み等が異なり、その統一が必要なことから平成18年に障害者自立支援法が施行され、自立支援医療費として新体系に移行した。その際、療養介護医療費も併せて創設された。																																			
目 的	自立支援医療を利用し、障がいを除去又は軽減する手術等の治療を受けることにより、更生及び生活能力の向上を図る。																																			
事業概要	対 象	更生医療：18歳以上の身体障害者手帳所持者 育成医療：18歳未満の児童 療養介護医療：重症心身障害者又はALS患者で障害者支援区分5以上の者。呼吸管理を行っている障害者支援区分6の者																																		
		対象者数(全住民に対する割合) 5,585 人 (14.3 %)																																		
	実施方法	直接実施 ○ 業務委託 一部委託 ○ 指定管理																																		
		委託先・指定管理者	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金（医療の審査）																																	
		直接補助 間接補助 補助先 実施主体																																		
		貸付 貸付先																																		
		その他 その他の内容																																		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																			
	<自立支援医療費> 【更生医療】 身体障がい者の障がいの除去、軽減のための手術等の医療費の一部を助成する。 【育成医療】 身体障がい児や将来に障がいを残すと認められる疾患のある児童が、その障がい等を除去、軽減するための手術等の医療費の一部を助成する。 【療養介護医療】 医療的ケアの必要があり、常に介護が必要となる人で、主に病院において行われる療養、機能訓練等の医療費の一部を助成する。																																			
	●自立支援医療費（扶助費） 97,353,777円																																			
<table><tr><th>種別</th><th>区分</th><th>人数（人）</th><th>件数（件）</th><th>金額（円）</th></tr><tr><td rowspan="2">更生医療</td><td>入院</td><td>40</td><td>119</td><td>8,612,994</td></tr><tr><td>通院</td><td>111</td><td>1,969</td><td>86,280,881</td></tr><tr><td rowspan="2">育成医療</td><td>入院</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>通院</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>療養介護医療</td><td>入院</td><td>3</td><td>36</td><td>2,459,902</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>154</td><td>2,124</td><td>97,353,777</td></tr></table>				種別	区分	人数（人）	件数（件）	金額（円）	更生医療	入院	40	119	8,612,994	通院	111	1,969	86,280,881	育成医療	入院	0	0	0	通院	0	0	0	療養介護医療	入院	3	36	2,459,902	合計		154	2,124	97,353,777
種別	区分	人数（人）	件数（件）	金額（円）																																
更生医療	入院	40	119	8,612,994																																
	通院	111	1,969	86,280,881																																
育成医療	入院	0	0	0																																
	通院	0	0	0																																
療養介護医療	入院	3	36	2,459,902																																
合計		154	2,124	97,353,777																																
●審査支払手数料（役務費） 84,900円 83,460円（更生医療）＋0円（育成医療）＋1,440円（療養介護医療）＝84,900円																																				
●国庫負担金返還金（償還金利子及び割引料） 2,275,836円 令和5年度障害者医療費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金 62,271,670円（受入済額）－59,995,834円（実績額）＝2,275,836円																																				
【合計】 99,714,513円																																				
関連事業																																				

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 82 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用					
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	障害者総合支援費	
事 業 名		自立支援医療事業						担当課		障がい福祉課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		104,195		99,715		120,808		139,698				
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	扶助費	104,098	扶助費	97,354	扶助費	119,992	扶助費	139,611			
			役務費	91	償還金利子及び割引料	2,276	償還金利子及び割引料	727	役務費	82			
			需用費	6	役務費	85	役務費	85	需用費	5			
							需用費	4					
	人件費	合 計	0.37 人	2,257	0.37 人	2,257	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599			
		正職員	0.27 人	1,990	0.27 人	1,990	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599			
会計年度任用職員等		0.10 人	267	0.10 人	267	人	0	人	0				
総事業費		106,452		101,972		122,364		141,297					
財源	合 計		104,195		99,715		120,808		139,698				
	国県支出金	78,072		86,633		92,270		107,261					
		国県支出金の内容		障害者自立支援医療費国庫負担金1/2、障害者自立支援医療費県負担金1/4									
	地方債												
	その他特財												
	その他特財の内容												
一般財源		26,123		13,082		28,538		32,437					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		更生医療 利用者数				人	151	155	141				
		育成医療 利用者数				人	0	1	0				
		療養介護医療 利用者数				人	3	3	3				
	単位当たりコスト		総事業費 / 利用者数合計				円	662,156	769,585	981,229			
事業成果	成果目標	広く制度を周知し、対象者の申請を促進することで、障がいを除去又は軽減する手術等の治療についての医療費負担の軽減を図る。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		更生医療 新規認定者数				人	15	24	30				
		育成医療 新規認定者数				人	0	0	0				
		療養介護医療 新規認定者数				人	0	0	0				
事業の自己評価		手帳交付時に、対象者に制度の説明を行い、申請を促すことで、医療費負担の軽減に努めた。今後も、制度について様々な広報手段を用いて、広く周知を図る。											
比較参考値		<4市の決算額（医療費）> [更生] 富津市：94,893,875円 木更津市：187,767,966円 君津市：153,723,229円 袖ヶ浦市：55,768,515円 [育成] 富津市：0円 木更津市：349,102円 君津市：332,174円 袖ヶ浦市：169,718円 [療養] 富津市：2,459,902円 木更津市：9,060,319円 君津市：5,767,746円 袖ヶ浦市：4,725,393円											
その他特記すべき事項													

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																																																											
事 業 名	補装具費支給事業						担当課	障がい福祉課																																																												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																																												
	基本的な施策の方向						施策番号																																																													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成18年度																																																												
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市補装具費の支給に関する規則																																																																			
実施の背景	身体障害者福祉法により、身体障がい者（児）の活動を援助するための事業として実施され、平成18年度から障害者自立支援法に移行した。その後平成25年4月1日、「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、障がい者の範囲に難病が追加された。																																																																			
目 的	必要な補装具（義足、車いす、補聴器等）を支給することで、身体障がい者（児）及び難病患者の失われた身体機能を補完、又は代替し、身体障がい者（児）等の日常生活の向上を図る。																																																																			
事業概要	対 象	身体障害者手帳、特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者						対象者数(全住民に対する割合)																																																												
								1,969 人 (5.0 %)																																																												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																																												
		委託先・指定管理者																																																																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																												
		貸付		貸付先																																																																
		その他		その他の内容																																																																
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																			
	<p>補装具を必要とする身体障がい者（児）の支給申請により、支給を行う。支給にあたって判定が必要な場合は、補装具業者と医師等を招いて判定会を行い、その後に支給を決定する。品目ごとに助成の基準額が定められており、課税世帯は1割が本人負担、9割が公費負担となる。市民税非課税世帯の場合は全額公費負担となる。</p> <p>●補装具給付費（扶助費） 10,799,312円（件数：66件）</p> <table><thead><tr><th rowspan="2">品 名</th><th colspan="2">購入</th><th colspan="2">修理</th></tr><tr><th>件数（件）</th><th>金額（円）</th><th>件数（件）</th><th>金額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>義肢</td><td>2</td><td>1,963,310</td><td>4</td><td>1,303,027</td></tr><tr><td>装具</td><td>6</td><td>419,024</td><td>2</td><td>22,000</td></tr><tr><td>姿勢保持装置</td><td>4</td><td>1,303,624</td><td>3</td><td>528,132</td></tr><tr><td>座位保持椅子</td><td>2</td><td>172,484</td><td>1</td><td>22,395</td></tr><tr><td>眼鏡</td><td>1</td><td>54,000</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>重度意思伝達装置</td><td>1</td><td>771,156</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>補聴器</td><td>6</td><td>378,248</td><td>8</td><td>223,651</td></tr><tr><td>車椅子</td><td>6</td><td>2,410,186</td><td>18</td><td>1,093,201</td></tr><tr><td>電動車椅子</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td><td>134,874</td></tr><tr><td>合 計</td><td>28</td><td>7,472,032</td><td>38</td><td>3,327,280</td></tr></tbody></table>									品 名	購入		修理		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	義肢	2	1,963,310	4	1,303,027	装具	6	419,024	2	22,000	姿勢保持装置	4	1,303,624	3	528,132	座位保持椅子	2	172,484	1	22,395	眼鏡	1	54,000	—	—	重度意思伝達装置	1	771,156	—	—	補聴器	6	378,248	8	223,651	車椅子	6	2,410,186	18	1,093,201	電動車椅子	—	—	2	134,874	合 計	28	7,472,032	38	3,327,280
	品 名	購入		修理																																																																
件数（件）		金額（円）	件数（件）	金額（円）																																																																
義肢	2	1,963,310	4	1,303,027																																																																
装具	6	419,024	2	22,000																																																																
姿勢保持装置	4	1,303,624	3	528,132																																																																
座位保持椅子	2	172,484	1	22,395																																																																
眼鏡	1	54,000	—	—																																																																
重度意思伝達装置	1	771,156	—	—																																																																
補聴器	6	378,248	8	223,651																																																																
車椅子	6	2,410,186	18	1,093,201																																																																
電動車椅子	—	—	2	134,874																																																																
合 計	28	7,472,032	38	3,327,280																																																																
関連事業																																																																				

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	補装具費支給事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	8,284		10,799		8,686		11,086		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	8,280	扶助費	10,799	扶助費	8,683	扶助費	11,083	
		需用費	4			需用費	3	需用費	3	
	人件費	合 計	0.24 人	1,769	0.30 人	2,211	0.26 人	1,927	0.21 人	1,599
		正職員	0.24 人	1,769	0.30 人	2,211	0.26 人	1,927	0.21 人	1,599
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,053		13,010		10,613		12,685		
	財 源	合 計	8,284		10,799		8,686		11,086	
国県支出金		6,210		10,593		4,875		7,330		
		国県支出金の内容	障害者自立支援給付費国庫負担金1/2、障害者自立支援給付費県負担金1/4、障害者自立支援給付費国庫負担金（過年分）							
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	2,074		206		3,811		3,756			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		補装具費支給件数（成人購入・児童購入）			件	28	39	46		
		補装具費支給件数（成人修理・児童修理）			件	38	32	39		
	単位当たりコスト	総事業費	／	補装具費支給件数（購入・修理）	円	197,121	149,479	149,235		
事業成果	成果目標	補装具を利用することで身体機能を補完し、身体障がい者（児）が送る日常生活の質の向上を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		新規申請者数			人	9	14	15		
事業の自己評価	<p>身体障がい者（児）の失われた身体機能を補うものとして補装具は必要であり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの主な柱の一つである。</p> <p>今後も個々の身体障がい者（児）の状況に応じて適切な補装具の支給を行う。</p>									
比較参考値	<p><4市の決算額（給付費）></p> <p>富津市：10,799,312円 木更津市：24,054,408円</p> <p>君津市：14,341,156円 袖ヶ浦市：13,402,795円</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																								
事 業 名	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業						担当課	障がい福祉課																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																									
	基本的な施策の方向						施策番号																										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成20年度																									
根拠法令等	千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱、 富津市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施要綱																																
実施の背景	障がい者の自立支援の観点から地域生活への移行を支援するための施策として、千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱が平成20年に制定されたことにより、富津市も平成20年度から実施することとなった。																																
目 的	障がい者の地域での在宅生活を支援するため、障がい者が入居するグループホーム等の家賃の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。																																
事業概要	対 象	グループホーム等に入居している市民税非課税世帯の障がい者						対象者数(全住民に対する割合)																									
								107 人 (0.3 %)																									
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																									
		委託先・指定管理者																															
		直接補助	○	間接補助		補助先	補助対象者	実施主体																									
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p><障害者グループホーム等入居者家賃助成金> 富津市の障害福祉サービスの支給決定を受け、グループホーム等に入居する市民税非課税世帯の障がい者に対し、家賃の一部を助成する。</p> <p>【助成内容】 家賃の2分の1に相当する額で、月額25,000円を限度とする。 ただし、特定障害者特別給付費がある場合は、家賃からこの給付費を控除した額の2分の1に相当する額で、月額20,000円を限度とする。</p> <p>●障害者グループホーム等入居者家賃助成金（負担金補助及び交付金） 13,219,400円（実人数：107人）</p> <table><thead><tr><th></th><th>対象月</th><th>人数（人）</th><th>金額（円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>第1回</td><td>令和6年4月 ～ 令和6年6月</td><td>102</td><td>3,261,300</td></tr><tr><td>第2回</td><td>令和6年7月 ～ 令和6年9月</td><td>104</td><td>3,344,700</td></tr><tr><td>第3回</td><td>令和6年10月 ～ 令和6年12月</td><td>103</td><td>3,327,700</td></tr><tr><td>第4回</td><td>令和7年1月 ～ 令和7年3月</td><td>103</td><td>3,285,700</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>13,219,400</td></tr></tbody></table>										対象月	人数（人）	金額（円）	第1回	令和6年4月 ～ 令和6年6月	102	3,261,300	第2回	令和6年7月 ～ 令和6年9月	104	3,344,700	第3回	令和6年10月 ～ 令和6年12月	103	3,327,700	第4回	令和7年1月 ～ 令和7年3月	103	3,285,700	合 計			13,219,400
		対象月	人数（人）	金額（円）																													
第1回	令和6年4月 ～ 令和6年6月	102	3,261,300																														
第2回	令和6年7月 ～ 令和6年9月	104	3,344,700																														
第3回	令和6年10月 ～ 令和6年12月	103	3,327,700																														
第4回	令和7年1月 ～ 令和7年3月	103	3,285,700																														
合 計			13,219,400																														
関連事業																																	

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	14,562		13,219		11,913		10,742	
		内 訳	負担金補助及び交付金	14,562		13,219		11,905		10,742
								8		
	人件費	合 計	0.19 人	1,400	0.19 人	1,400	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218
		正職員	0.19 人	1,400	0.19 人	1,400	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		15,962		14,619		13,099		11,960	
	財源	合 計	14,562		13,219		11,913		10,742	
国県支出金		7,280		6,600		5,953		5,378		
		国県支出金の内容		障害者グループホーム等入居者家賃補助金（県）1/2						
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	7,282		6,619		5,960		5,364			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		実利用者数			人	107	97	97		
	単位当たりコスト		総事業費	／	実利用者数	円	136,626	135,041	123,299	
事業成果	成果目標	本事業を活用することで、障がい者の経済的負担を軽減するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるための大きな役割を担う、グループホーム等の利用を促進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		新規対象者数			人	6	8	7		
事業の自己評価		同居家族等の介助者の高齢化が進み、介助を受けることが困難な障がい者が多く、グループホーム等の入居者は、増加している傾向があることから、事業所を増やすための方策の検討をより一層進める必要がある。 また、65歳を過ぎた入居者については、状況により介護保険制度への移行の検討が必要である。								
比較参考値		<4市の決算額（助成金）> 富津市：13,219,400円 木更津市：19,106,300円 君津市：12,527,800円 袖ヶ浦市：12,951,600円								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3	民生費	項	1	
事 業 名	障害者グループホーム等運営費補助事業			目	8	
総合戦略施策名	基本目標			担当課	障がい福祉課	
	基本的な施策の方向			担当係	障がい福祉係	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度	平成20年度	
根拠法令等	千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱、 富津市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱					
実施の背景	障がい者の自立支援の観点から、障害者グループホームの支援体制の充実を図るための施策として、千葉県障害者グループホーム運営費等補助金交付要綱が平成20年に制定されたことにより、富津市も平成20年度から実施することとなった。					
目 的	障がい者が利用する共同生活援助を行う施設を運営する事業者に対し、グループホーム等の運営費を補助することにより、支援体制の充実を図る。					
事業概要	対 象	グループホーム等の支給決定を受けている人			対象者数(全住民に対する割合) 116 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先	実施主体
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p><障害者グループホーム等運営費補助金> 利用者の各月の法定給付費と補助基準額の差額を補助する。 補助基準額は、世話人の配置数、入居定員、利用者の支援区分により算出する。</p> <p>●障害者グループホーム等運営費補助金（負担金補助及び交付金） 20,984,821円</p>					
	法人名		利用人数 (人)	補助金額 (円)	法人名	
	特定非営利活動法人なの花会		3	1,115,440	特定非営利活動法人 蓮の花	
特定非営利活動法人シェーネ・ルフト		10	2,958,116	さくら子庵株式会社		
特定非営利活動法人たちばな学舎		3	400,313	一般社団法人 ノーマルライフ		
一般社団法人あゆみ		1	138,395	合同会社ハジメノイッポ		
有限会社アキモト		2	725,318	株式会社あるふあ		
社会福祉法人アルムの森		7	1,420,365	特定非営利活動法人グループホーム高根		
特定非営利活動法人障害児教育・福祉資料センター		5	541,915	社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会		
医療法人社団わかさ会		1	165,479	合資会社もてぎ		
NPO法人AlonAlon		1	144,020	株式会社ALOHA		
株式会社ふくしねっと工房		1	99,794	社会福祉法人薄光会		
rose合同会社		4	1,261,344	ゆり庵株式会社		
株式会社オーノ		2	653,224	社会福祉法人 佑啓会		
一般社団法人アクセル		2	124,154	SMILE HOUSE		
特定非営利活動法人ライフ・サポーターズ君津		4	1,479,041	株式会社Stellar education garden		
特定非営利活動法人就労生活定着支援センターリープ		3	256,479	一般社団法人 がいろじゅ		
				ユアブレイン株式会社 きみつの風		
				合計 31法人 97人 20,984,821円		
関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	障害者グループホーム等運営費補助事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計 (人件費を除く)	20,301		20,985		16,315		13,514		
		負担金補助 及び交付金	20,301	負担金補助 及び交付金	20,985	負担金補助 及び交付金	16,315	負担金補助 及び交付金	13,514	
	人件費	合 計	0.19 人	1,400	0.19 人	1,400	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218
		正職員	0.19 人	1,400	0.19 人	1,400	0.16 人	1,186	0.16 人	1,218
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		21,701		22,385		17,501		14,732	
財源	合 計	20,301		20,985		16,315		13,514		
	国県支出金	10,150		10,492		8,157		6,757		
		国県支出金の内容		障害者グループホーム等運営費補助金（県）1/2						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	10,151		10,493		8,158		6,757			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		利用者数			人	97	90	81		
		補助対象法人数			法人	31	30	26		
	単位当たりコスト	総事業費	/	補助対象法人数	円	722,097	583,367	566,615		
事業成果	成果目標	障がい者が地域での生活を可能にするため、グループホーム等の事業者へ運営費の補助を行うことで、支援体制の充実を図り、グループホーム等の利用の促進に繋げる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		新規対象法人数			法人	2	4	4		
事業の自己評価		新規で開設する事業所も増えてきているため、引き続き、グループホーム等に入居しながら住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、事業所に対する運営費の補助を継続する必要がある。								
比較参考値		<4市の決算額（補助金）> 富津市：20,984,821円 木更津市：21,901,068円 君津市：17,323,431円 袖ヶ浦市：11,191,205円								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	3 民生費	項 1 社会福祉費			
目	8	障害者総合支援費				
事業名	強度行動障害加算事業		担当課 障がい福祉課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係			
	基本的な施策の方向		施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			
事業開始年度	平成28年度					
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 千葉県強度行動障害県単加算事業実施要綱、富津市強度行動障害加算事業補助金交付要綱					
実施の背景	障害福祉サービスを行う法人より、既存の算定基準に基づくサービス報酬に加えて当事業の実施をして欲しい等の要望を受け、他自治体の実施状況を含む総合的な協議をした結果、平成28年度より開始となった。					
目 的	施設入所支援及び共同生活援助のサービス利用者のうち、特に行動障害の程度が高い者の入所及び入居にあたって、その入所及び入居する施設等に補助（加算）を行うことで、本人への十分な支援により生活レベルの向上を図る。					
事業概要	対 象	障害支援区分が5以上かつ厚生労働大臣が定める基準における行動関連項目の点数の合計が15点以上の者		対象者数(全住民に対する割合)		
				41 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先	指定障害者支援施設
		貸付		貸付先	実施主体	指定障害者支援施設
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>【強度行動障害者】 障害支援区分が5以上であり、多動、自傷、異食等、生活環境への著しい不適応行動を頻回に示すため、適切な指導、訓練を行わなければ日常生活を営む上で著しい困難があると認められる者のうち、厚生労働大臣が定める基準（平成18年厚生労働省告示第543号）の別表第2における行動関連項目の点数の合計が15点以上であると市長が認定した者。</p> <p>【対象事業所】 強度行動障害者に施設入所支援及び共同生活援助のサービスを提供する施設等</p> <p>【補助内容（補助基準額）】 対象者（強度行動障害者）一人当たり日額4,810円</p> <p>●強度行動障害加算事業補助金（負担金補助及び交付金） 1,746,030円 社会福祉法人かずさ萬燈会（施設名：木更津中郷丸） 4,810円×363日×1人＝1,746,030円</p>					
	関連事業					

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 82 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	強度行動障害加算事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	12,290		1,746		12,232		12,059	
		内 訳	負担金補助及び交付金	12,290		1,746		12,232		12,059
	人件費	合 計	0.14 人	1,032		0.14 人	1,032		0.14 人	1,066
		正職員	0.14 人	1,032		0.14 人	1,032		0.14 人	1,066
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0
総事業費	13,322		2,778		13,270		13,125			
財源	合 計	12,290		1,746		12,232		12,059		
	国県支出金	6,144		873		6,116		6,029		
		国県支出金の内容	強度行動障害県単加算事業補助金（県）1/2							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	6,146		873		6,116		6,030			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		補助対象施設等数			箇所	1	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助対象施設数	千円	2,778	4,423	4,375		
事業成果	成果目標	加算の対象となる者が入所及び入居する施設等に補助を行うことで、施設等の人員配置などから利用者の生活の質の向上を支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		補助対象者数			人	1	7	7		
事業の自己評価	常勤職員、心理療法担当職員が配置され、居室も個室が用意されることにより、通常より手厚い支援を受けることができた。									
比較参考値	<4市の決算額（補助金）> 富津市：1,746,030円 木更津市：10,432,890円 君津市：0円 袖ヶ浦市：5,141,890円									
その他特記すべき事項	令和6年度から対象事業所に共同生活援助を行う事業所が追加された。									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																																																																																			
事 業 名	意思疎通支援事業						担当課	障がい福祉課																																																																																				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																																																																				
	基本的な施策の方向						施策番号																																																																																					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成18年度																																																																																			
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、富津市地域生活支援事業実施規則																																																																																											
実施の背景	意思疎通を図ることが困難な人に、手話通訳等の方法により相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行い、社会生活や日常生活の場面において意思疎通の円滑化を目指すために開始。																																																																																											
目 的	聴覚障がい者（児）の社会参加を援助し、コミュニケーションの確保のために手話通訳者を派遣する。																																																																																											
事業概要	対 象	聴覚・言語機能・音声機能に支障がある障がい者（児）						対象者数(全住民に対する割合)																																																																																				
								175 人 (0.4 %)																																																																																				
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理																																																																																				
		委託先・指定管理者		社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会																																																																																								
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体																																																																																					
		貸付		貸付先																																																																																								
		その他		その他の内容																																																																																								
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																											
	意思疎通に支障がある聴覚障がい者（児）から、主に医師による病状説明、地域の会議への出席等に際して手話通訳者の派遣申請があった場合に、相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行う。																																																																																											
	●手話通訳派遣委託料（委託料） 303,420円 実利用者数：9人、延実施件数：30件、延派遣人数：31人、延実施時間：61時間 （通訳料4,500円/時間×61時間）274,500円＋（交通費）28,920円＝（総支出額）303,420円																																																																																											
<table><tr><td></td><td>延派遣 人数(人)</td><td>延実施 時間(時間)</td><td>通訳料 (円)</td><td>交通費 (円)</td><td>支出額 (円)</td></tr><tr><td>4月</td><td>8</td><td>16</td><td>72,000</td><td>9,300</td><td>81,300</td></tr><tr><td>5月</td><td>2</td><td>3</td><td>13,500</td><td>3,200</td><td>16,700</td></tr><tr><td>6月</td><td>1</td><td>2</td><td>9,000</td><td>500</td><td>9,500</td></tr><tr><td>7月</td><td>3</td><td>6</td><td>27,000</td><td>1,920</td><td>28,920</td></tr><tr><td>8月</td><td>6</td><td>17</td><td>76,500</td><td>3,500</td><td>80,000</td></tr><tr><td>9月</td><td>4</td><td>6</td><td>27,000</td><td>2,540</td><td>29,540</td></tr><tr><td>10月</td><td>2</td><td>4</td><td>18,000</td><td>980</td><td>18,980</td></tr><tr><td>11月</td><td>2</td><td>2</td><td>9,000</td><td>2,520</td><td>11,520</td></tr><tr><td>12月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>1月</td><td>3</td><td>5</td><td>22,500</td><td>4,460</td><td>26,960</td></tr><tr><td>2月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>3月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>31</td><td>61</td><td>274,500</td><td>28,920</td><td>303,420</td></tr></table>										延派遣 人数(人)	延実施 時間(時間)	通訳料 (円)	交通費 (円)	支出額 (円)	4月	8	16	72,000	9,300	81,300	5月	2	3	13,500	3,200	16,700	6月	1	2	9,000	500	9,500	7月	3	6	27,000	1,920	28,920	8月	6	17	76,500	3,500	80,000	9月	4	6	27,000	2,540	29,540	10月	2	4	18,000	980	18,980	11月	2	2	9,000	2,520	11,520	12月	0	0	0	0	0	1月	3	5	22,500	4,460	26,960	2月	0	0	0	0	0	3月	0	0	0	0	0	合計	31	61	274,500	28,920	303,420
	延派遣 人数(人)	延実施 時間(時間)	通訳料 (円)	交通費 (円)	支出額 (円)																																																																																							
4月	8	16	72,000	9,300	81,300																																																																																							
5月	2	3	13,500	3,200	16,700																																																																																							
6月	1	2	9,000	500	9,500																																																																																							
7月	3	6	27,000	1,920	28,920																																																																																							
8月	6	17	76,500	3,500	80,000																																																																																							
9月	4	6	27,000	2,540	29,540																																																																																							
10月	2	4	18,000	980	18,980																																																																																							
11月	2	2	9,000	2,520	11,520																																																																																							
12月	0	0	0	0	0																																																																																							
1月	3	5	22,500	4,460	26,960																																																																																							
2月	0	0	0	0	0																																																																																							
3月	0	0	0	0	0																																																																																							
合計	31	61	274,500	28,920	303,420																																																																																							
関連事業																																																																																												

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	意思疎通支援事業						担当課	障がい福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	603		303		826		634		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	603	委託料	303	委託料	826	委託料	634	
	人件費	合 計	0.14 人	796	0.14 人	796	0.09 人	396	0.09 人	400
		正職員	0.09 人	663	0.09 人	663	0.04 人	296	0.04 人	305
		会計年度任用職員等	0.05 人	133	0.05 人	133	0.05 人	100	0.05 人	95
総事業費	1,399		1,099		1,222		1,034			
財 源	合 計	603		303		826		634		
	国県支出金	452		106		366		281		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	151		197		460		353			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		実利用者数			人	9	8	6		
		延実施件数			件	30	100	81		
		延実施時間			時間	61	166	128		
	単位当たりコスト	総事業費	/	延実施時間	円	18,016	7,361	8,078		
事業成果	成果目標	手話は聴覚障がい者（児）との主要なコミュニケーション手段でもあり、本事業の実施により聴覚障がい者（児）の社会参加促進を目指す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		1人当たりの平均利用件数			件	3.3	12.5	13.5		
		1人当たりの平均利用時間			時間	6.8	20.8	21.3		
事業の自己評価	聴覚障がい者（児）からの要望に応じて手話通訳者を派遣し、意思疎通の仲介を行うことで、聴覚障がい者（児）の日常生活のさまざまな場面においてコミュニケーションの確保に資することができた。									
比較参考値	<4市の決算額（委託料）> 富津市：303,420円 木更津市：3,030,380円 君津市：199,160円 袖ヶ浦市：878,700円									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○																																																									
事業シート（概要説明書）																																																													
科 目	款	3	民生費	項	1																																																								
				社会福祉費	目																																																								
					8																																																								
事 業 名	日常生活用具給付等事業				担当課																																																								
					障がい福祉課																																																								
総合戦略施策名	基本目標				担当係																																																								
					障がい福祉係																																																								
	基本的な施策の方向				施策番号																																																								
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度																																																								
					平成18年度																																																								
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則																																																												
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定している地域生活支援事業の必須事業であり、ストマ装具等の給付品目について対象者や基準額を設定し、給付又は貸与している。																																																												
目 的	日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常の生活を安全かつ容易なものとするを目的とする。																																																												
事業概要	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者																																																											
		対象者数（全住民に対する割合）																																																											
		3,440 人（ 8.8 % ）																																																											
	実施方法	直接実施	○	業務委託																																																									
				一部委託																																																									
				指定管理																																																									
		委託先・指定管理者																																																											
		直接補助		間接補助																																																									
				補助先																																																									
	貸付		貸付先																																																										
	その他		その他の内容																																																										
事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																													
<p>日常生活用具は規則により品目毎に「○○障害の△級以上」等の対象者及び基準額が決まっている。自己負担は原則1割で、9割が公費負担となるが、市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。また、ストマ装具のみ市民税所得割課税世帯の場合は自己負担が1割負担ではなく5%負担となる。</p> <p>基準世帯の範囲は、18歳以上の障がい者については本人及びその配偶者、18歳未満の障がい児については保護者の属する住民基本台帳での世帯となる。</p> <p>●日常生活用具給付等費（扶助費） 13,060,656円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>給付人数</th> <th>給付量</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入浴補助用具</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>120,690 円</td> </tr> <tr> <td>移動・移乗支援用具</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>52,000 円</td> </tr> <tr> <td>居宅生活動作補助用具</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>134,151 円</td> </tr> <tr> <td>情報・通信支援用具</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>39,600 円</td> </tr> <tr> <td>電気式たん吸引器</td> <td>3 人</td> <td>3 個</td> <td>111,340 円</td> </tr> <tr> <td>人工内耳用電池</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>23,400 円</td> </tr> <tr> <td>ストマ装具</td> <td>109 人</td> <td>1,149 月</td> <td>10,754,499 円</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ</td> <td>16 人</td> <td>156 月</td> <td>1,582,620 円</td> </tr> <tr> <td>エアマット（じょくそう防止用）</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>74,900 円</td> </tr> <tr> <td>通信装置</td> <td>2 人</td> <td>2 個</td> <td>80,396 円</td> </tr> <tr> <td>ポータブルレコーダー</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>85,000 円</td> </tr> <tr> <td>収尿器（男子用普通型）</td> <td>1 人</td> <td>1 個</td> <td>7,700 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>13,066,296 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>13,066,296円－5,640円（自己負担誤りによる返還金）＝13,060,656円</p>						品 目	給付人数	給付量	金額	入浴補助用具	1 人	1 個	120,690 円	移動・移乗支援用具	1 人	1 個	52,000 円	居宅生活動作補助用具	1 人	1 個	134,151 円	情報・通信支援用具	1 人	1 個	39,600 円	電気式たん吸引器	3 人	3 個	111,340 円	人工内耳用電池	1 人	1 個	23,400 円	ストマ装具	109 人	1,149 月	10,754,499 円	紙おむつ	16 人	156 月	1,582,620 円	エアマット（じょくそう防止用）	1 人	1 個	74,900 円	通信装置	2 人	2 個	80,396 円	ポータブルレコーダー	1 人	1 個	85,000 円	収尿器（男子用普通型）	1 人	1 個	7,700 円				13,066,296 円
品 目	給付人数	給付量	金額																																																										
入浴補助用具	1 人	1 個	120,690 円																																																										
移動・移乗支援用具	1 人	1 個	52,000 円																																																										
居宅生活動作補助用具	1 人	1 個	134,151 円																																																										
情報・通信支援用具	1 人	1 個	39,600 円																																																										
電気式たん吸引器	3 人	3 個	111,340 円																																																										
人工内耳用電池	1 人	1 個	23,400 円																																																										
ストマ装具	109 人	1,149 月	10,754,499 円																																																										
紙おむつ	16 人	156 月	1,582,620 円																																																										
エアマット（じょくそう防止用）	1 人	1 個	74,900 円																																																										
通信装置	2 人	2 個	80,396 円																																																										
ポータブルレコーダー	1 人	1 個	85,000 円																																																										
収尿器（男子用普通型）	1 人	1 個	7,700 円																																																										
			13,066,296 円																																																										
関連事業																																																													

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	日常生活用具給付等事業						担当課	障がい福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	14,158		13,061		14,009		12,831	
		内 訳	扶助費	14,154	扶助費	13,061	扶助費	14,006	扶助費	12,827
			需用費	4			需用費	3	需用費	4
	人件費	合 計	0.29 人	1,432	0.30 人	1,505	0.34 人	1,980	0.29 人	1,636
		正職員	0.14 人	1,032	0.15 人	1,105	0.24 人	1,779	0.19 人	1,447
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	0.15 人	400	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費		15,590		14,566		15,989		14,467	
	財 源	合 計	14,158		13,061		14,009		12,831	
国県支出金		10,618		4,564		6,218		5,697		
		国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内						
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	3,540		8,497		7,791		7,134			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		日常生活用具給付件数				件	1,318	1,418	1,288	
	単位当たりコスト	総事業費	／	給付件数	円	11,052	11,276	11,232		
事業成果	成果目標	用具を必要とする障がい者（児）に日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活がより快適に過ごせるようにする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		新規利用申請件数				件	19	23	22	
事業の自己評価	日常生活に支障がある障がい者（児）に対して、生活上の便宜を図るための用具として日常生活用具は必要である。 今後も個々の障がい者（児）の状況から、適切な日常生活用具の給付又は貸与を行う。									
比較参考値	<4市の決算額（給付費）> 富津市：13,060,656円 木更津市：42,458,221円 君津市：24,266,032円 袖ヶ浦市：15,370,021円									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 18 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科 目	款	3 民生費	項 1 社会福祉費
目	8	障害者総合支援費	
事業名	手話奉仕員養成研修事業		担当課 障がい福祉課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 障がい福祉係
	基本的な施策の方向		施策番号
事務区分	自治事務	○ 法定受託事務	事業開始年度 平成26年度
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則		
実施の背景	平成18年10月から地域生活支援事業が実施されたが、当時この事業はなかった。平成25年度から地域生活支援事業の新規事業として追加され、富津市では平成26年度から実施した。聴覚障がい者（児）の生活や福祉制度についての理解を深めるとともに、日常会話に必要な手話技術の習得をして将来手話通訳を目指す人の育成をするために開始した。		
目 的	聴覚障がい者（児）の生活及び関連する福祉制度についての理解を深めるとともに、手話で日常会話を行うために必要な手話語彙及び手話表現技術を習得し、手話奉仕員を増やすことで聴覚障がい者（児）の福祉の向上を図る。		
事業概要	対 象	市内に住所を有する者、市内に在勤または在学する者、義務教育課程を修了している者、聴覚障がい者（児）の福祉の増進に熱意を有する者 （対象者数については、義務教育課程を修了している市民）	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○ 一部委託
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 千葉県聴覚障害者協会	
		直接補助	間接補助 補助先
		貸付	貸付先
		その他	その他の内容
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
	令和6年度手話奉仕員養成研修事業（君津地域手話奉仕員養成講座）を近隣4市共同（木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市）で社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会に委託し、事業を行う。 令和6年度の会場は富津市。講座は全27回（手話実技指導23回、講義4回）。		
	●4市共同手話奉仕員養成研修業務委託料（委託料） 313,836円		
	＜支出内訳＞ 報償費 676,600円 交通費 219,000円 運営管理費 255,800円 消耗品費 39,248円 通信費 23,866円 会議費 22,120円 保険費 18,711円 合計 1,255,345円－1円（端数処理）＝1,255,344円		
富津市負担額 1,255,344円÷4市＝313,836円			
●消耗品費（需用費） 4,432円 手話奉仕員養成研修テキスト代（手話通訳Ⅲ） 3,080円×1冊＝3,080円 エコカラーペーパー イエロー 615円×1.10（消費税）＝676円 エコカラーペーパー シトラスイエロー 615円×1.10（消費税）＝676円			
【合計】 318,268円			
関連事業			

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 18 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	手話奉仕員養成研修事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	317		318		289		293		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	317	委託料	314	委託料	286	委託料	288	
				需用費	4	需用費	3	需用費	5	
	人件費	合 計	0.24 人	1,533	0.24 人	1,533	0.14 人	1,038	0.09 人	685
		正職員	0.19 人	1,400	0.19 人	1,400	0.14 人	1,038	0.09 人	685
		会計年度任用職員等	0.05 人	133	0.05 人	133	人	0	人	0
総事業費	1,850		1,851		1,327		978			
財 源	合 計	317		318		289		293		
	国県支出金	238		110		129		127		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	79		208		160		166			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		君津地域手話奉仕員養成講座受講者				人	2	3	3	
	単位当たりコスト	総事業費	/	養成講座受講者	円	925,500	442,000	326,000		
事業成果	成果目標	手話奉仕員養成講座の受講者が聴覚障がい者（児）の生活及び関連する福祉制度についての理解を深め、手話で日常生活会話を行うことができるようになる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		君津地域手話奉仕員養成講座修了者				人	1	3	3	
事業の自己評価		受講者は毎年度少数であるが、着実に手話奉仕員の増加を図ることが出来ている。今後も受講者が増加するよう周知活動を行う。								
比較参考値		<令和6年度 前期講座修了者人数> 富津市：1人、木更津市：14人、君津市：4人、袖ヶ浦市：2人								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																																																																								
事 業 名	移動支援事業						担当課	障がい福祉課																																																																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																																																									
	基本的な施策の方向						施策番号																																																																										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成18年度																																																																									
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則																																																																																
実施の背景	移動が困難な障がい者（児）に対して、外出のための支援を行うことにより、自立生活及び社会参加を促進するために開始された。																																																																																
目 的	屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等、社会参加のための外出時における移動を支援する。																																																																																
事業概要	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者						対象者数（全住民に対する割合） 3,440 人（ 8.8 % ）																																																																									
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理																																																																									
		委託先・指定管理者		特定非営利活動法人 シェーネ・ルフト 他9法人																																																																													
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体																																																																								
		貸付		貸付先																																																																													
		その他		その他の内容																																																																													
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																
	●移動支援事業委託料（委託料） 7,587,052円																																																																																
	<table><thead><tr><th></th><th>事業所名</th><th>実利用人数 （人）</th><th>延利用者数 （人）</th><th>延利用時間 （時間）</th><th>金額 （円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>ケア・サービスひまわり</td><td>1</td><td>4</td><td>16.5</td><td>64,240</td></tr><tr><td>2</td><td>シェーネ・ルフトケアステーション</td><td>7</td><td>50</td><td>185</td><td>507,920</td></tr><tr><td>3</td><td>ヘルパーステーションわだち</td><td>8</td><td>72</td><td>281</td><td>910,072</td></tr><tr><td>4</td><td>ぽびあ訪問支援センターゆう</td><td>1</td><td>9</td><td>16.5</td><td>57,540</td></tr><tr><td>5</td><td>ライフ・サポーティング君津</td><td>4</td><td>31</td><td>94.5</td><td>181,870</td></tr><tr><td>6</td><td>訪問介護事業所ケーネット</td><td>3</td><td>30</td><td>309</td><td>602,550</td></tr><tr><td>7</td><td>訪問介護事業所つばさ</td><td>7</td><td>43</td><td>1352</td><td>4,454,650</td></tr><tr><td>8</td><td>ともに生きる麦</td><td>1</td><td>12</td><td>95</td><td>182,770</td></tr><tr><td>9</td><td>ひまわりハウス</td><td>1</td><td>10</td><td>127.5</td><td>595,430</td></tr><tr><td>10</td><td>ニチイケアセンター富津</td><td>1</td><td>1</td><td>12</td><td>30,010</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>34</td><td>262</td><td>2,489</td><td>7,587,052</td></tr></tbody></table>										事業所名	実利用人数 （人）	延利用者数 （人）	延利用時間 （時間）	金額 （円）	1	ケア・サービスひまわり	1	4	16.5	64,240	2	シェーネ・ルフトケアステーション	7	50	185	507,920	3	ヘルパーステーションわだち	8	72	281	910,072	4	ぽびあ訪問支援センターゆう	1	9	16.5	57,540	5	ライフ・サポーティング君津	4	31	94.5	181,870	6	訪問介護事業所ケーネット	3	30	309	602,550	7	訪問介護事業所つばさ	7	43	1352	4,454,650	8	ともに生きる麦	1	12	95	182,770	9	ひまわりハウス	1	10	127.5	595,430	10	ニチイケアセンター富津	1	1	12	30,010		合計	34	262	2,489	7,587,052
		事業所名	実利用人数 （人）	延利用者数 （人）	延利用時間 （時間）	金額 （円）																																																																											
1	ケア・サービスひまわり	1	4	16.5	64,240																																																																												
2	シェーネ・ルフトケアステーション	7	50	185	507,920																																																																												
3	ヘルパーステーションわだち	8	72	281	910,072																																																																												
4	ぽびあ訪問支援センターゆう	1	9	16.5	57,540																																																																												
5	ライフ・サポーティング君津	4	31	94.5	181,870																																																																												
6	訪問介護事業所ケーネット	3	30	309	602,550																																																																												
7	訪問介護事業所つばさ	7	43	1352	4,454,650																																																																												
8	ともに生きる麦	1	12	95	182,770																																																																												
9	ひまわりハウス	1	10	127.5	595,430																																																																												
10	ニチイケアセンター富津	1	1	12	30,010																																																																												
	合計	34	262	2,489	7,587,052																																																																												
※一人で複数事業所利用している方がいるため、実際の実利用者数は33人。																																																																																	
関連事業																																																																																	

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	移動支援事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	7,702		7,587		7,301		8,204		
		内 訳	委託料	7,702	委託料	7,587	委託料	7,301	委託料	8,204
	人件費	合 計	0.19 人	1,165	0.20 人	1,238	0.34 人	1,709	0.34 人	1,731
		正職員	0.14 人	1,032	0.15 人	1,105	0.19 人	1,408	0.19 人	1,447
		会計年度任用職員等	0.05 人	133	0.05 人	133	0.15 人	301	0.15 人	284
	総事業費		8,867		8,825		9,010		9,935	
	財 源	合 計	7,702		7,587		7,301		8,204	
		国県支出金	5,775		2,652		3,240		3,636	
国県支出金の内容			地域生活支援事業国庫補助金 1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金 1/4以内							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,927		4,935		4,061		4,568			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		実利用者数			人	33	22	35		
		延利用時間			時間	2,489.0	2,560.0	3,076.5		
	単位当たりコスト	総事業費	／	延利用時間	円	3,546	3,520	3,229		
事業成果	成果目標	移動の困難な障がい者（児）に外出のための支援を行うことにより、自立生活及び社会参加促進等を支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		新規利用申請者数			人	3	0	1		
		新規事業所登録数			箇所	1	2	0		
事業の自己評価		近年、実利用者数に増減はあるものの、延利用時間は減少傾向にある。しかし、屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を支援することは必要である。								
比較参考値		<4市の決算額（委託料）> 富津市：7,587,052円 木更津市：16,374,901円 君津市：7,939,093円 袖ヶ浦市：6,152,860円								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目				8	障害者総合支援費		
事業名	地域活動支援センター事業				担当課	障がい福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	障がい福祉係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成18年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則						
実施の背景	創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、身体・知的・精神障がいのある人の地域生活支援を図るための事業として、開始された。						
目 的	【日中一時】家族が緊急な理由により、介護ができない時に家族に代わり一時的な見守り等の支援を行う。 【Ⅰ型】主に精神障がい者（児）等を対象に医療・福祉及び地域社会基盤との連携強化のための調整や地域ボランティアの育成を行う。 【Ⅱ型】機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行う。 【Ⅲ型】創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図り、地域生活を支援する。						
事業概要	対 象	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証及び特定疾患医療に関する受給者証所持者並びに準ずる者				対象者数（全住民に対する割合）	3,440 人（ 8.8 % ）
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託	
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 薄光会 他26法人					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●日中一時支援事業委託料（委託料） 18,421,821円 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障がい者（児）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行う。 （委託先：社会福祉法人 薄光会 他 23法人）						
	●地域活動支援センターⅠ型事業委託料（委託料） 3,533,800円 精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業も併せて実施している。 （委託先：社会医療法人社団 さつき会）						
	●地域活動支援センターⅢ型事業委託料（委託料） 1,493,000円 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 （委託先：NP0法人たぬき工房、NP0法人たちばな学舎）						
●地域活動支援センターⅠ型事業委託料消費税等相当額補償金 （補償補填及び賠償金） 471,797円 障害者相談支援事業等は消費税の課税対象であることが国から示され、本市においても消費税の取扱いを誤認し、非課税として取り扱っていたことが判明したため、消費税相当額を支払った。 [消費税] 464,636円 [延滞税] 7,161円							
関連事業							

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 84 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	8	障害者総合支援費		
事 業 名		地域活動支援センター事業						担当課		障がい福祉課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		20,905			23,921			21,012			21,412		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	20,905		委託料	23,449		委託料	21,012		委託料	21,412		
					補償補填及び賠償金	472								
	人件費	合 計	0.19 人	1,165		0.20 人	1,238		0.34 人	1,709		0.34 人	1,731	
		正職員	0.14 人	1,032		0.15 人	1,105		0.19 人	1,408		0.19 人	1,447	
		会計年度任用職員等	0.05 人	133		0.05 人	133		0.15 人	301		0.15 人	284	
総事業費		22,070			25,159			22,721			23,143			
財 源	合 計		20,905			23,921			21,012			21,412		
	国県支出金	13,323			7,121			7,886			8,062			
		国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内、地域活動支援センター等重度加算補助金（県）										
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		7,582			16,800			13,126			13,350			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
		【日中一時支援】実利用人数・延利用日数				人・日	65人・4,624日		74人・3,900日		59人・3,447日			
		【Ⅰ型】実利用人数・延利用日数				人・日	12人・575日		11人・605日		16人・576日			
		【Ⅱ型】実利用人数・延利用日数				人・日	0人・0日		0人・0日		0人・0日			
	【Ⅲ型】実利用人数・延利用日数				人・日	4人・658日		5人・881日		5人・1,026日				
単位当たりコスト		総事業費 / 延利用日数				円	4,296		4,219		4,584			
事業成果	成果目標	地域で暮らす障がい者（児）の創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、地域生活支援の促進に努める。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度			
		日中一時新規利用者				人	7		2		10			
		Ⅰ型新規利用者				人	1		0		3			
		Ⅱ型新規利用者				人	0		0		0			
Ⅲ型新規利用者				人	0		0		0					
事業の自己評価		【日中】障がい者（児）の日常的に介護している家族等への負担軽減や一時的な休息の提供ができた。 【Ⅰ型】うつ病や引きこもりの障がい者の自立促進、社会参加の場の提供ができた。 【Ⅱ型】実績なし 【Ⅲ型】創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を図ることで、障がい者の社会参加を支援することができた。												
比較参考値		<4市の決算額（委託料）> 【日中】富津市：18,421,821円 木更津市：44,190,598円 君津市：28,010,472円 袖ヶ浦市：13,900,966円 【Ⅰ型】富津市：3,533,800円 木更津市：6,824,280円 君津市：3,492,540円 袖ヶ浦市：8,620,380円 【Ⅱ型】富津市：0円 木更津市：0円 君津市：1,834,310円 袖ヶ浦市：3,014,400円 【Ⅲ型】富津市：1,493,000円 木更津市：8,303,714円 君津市：6,913,927円 袖ヶ浦市：2,222,803円												
その他特記すべき事項		【地域活動支援センターⅠ型】について、近隣地域では該当施設がケアセンターさつき（袖ヶ浦市）の1箇所であるため、君津地域4市（富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市）の共同委託で実施している。 【地域活動支援センターⅡ型】について、利用者は介護保険サービスや他の障害福祉サービスへ移行したため、令和4年度以降は実績なし。												

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1		
				社会福祉費	目		
					8		
事 業 名	社会参加促進事業				担当課		
					障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係		
					障がい福祉係		
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		
					平成17年度以前		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則						
実施の背景	障がい者等の社会参加等を促進することを目的に事業が開始された。						
目 的	【障害者自動車運転免許取得費助成】 障がい者の就労等社会活動への参加を促進するために助成を行う。 【身体障害者用自動車改造費助成】 身体障がい者の社会活動等への参加を促進するために助成を行う。						
事業概要	対 象	【障害者自動車運転免許取得費助成】 16歳以上の身体障害者手帳、療育手帳所持者 【身体障害者用自動車改造費助成】 16歳以上の身体障害者手帳（肢体）所持者				対象者数(全住民に対する割合)	
						1,993 人 (5.1 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	交付決定者
							実施主体
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）						
●障害者自動車運転免許取得費助成（扶助費） 200,000円 道路交通法第84条による公安委員会の自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成し、障がい者等の就労等社会活動への参加を促進するための事業（助成上限額：100,000円） [申請件数] 2件 ①（対象経費） 321,200円（運転免許取得費用）× 2/3（補助率）＝214,000円（千円未満切捨） （支給額） 100,000円（助成上限額） ②（対象経費） 245,850円（運転免許取得費用）× 2/3（補助率）＝163,000円（千円未満切捨） （支給額） 100,000円（助成上限額） ●身体障害者用自動車改造費助成（扶助費） 0円 身体障がい者が自ら所有し運転する自動車を改造する場合に、改造に要する費用の一部を助成し、社会活動等への参加の促進を図るための事業 [申請件数] 0件 【合計】 200,000円							
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事業名	社会参加促進事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	200		200		100		167		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	200	扶助費	200	扶助費	100	扶助費	167	
	人件費	合 計	0.09 人	663	0.09 人	663	0.07 人	519	0.07 人	533
		正職員	0.09 人	663	0.09 人	663	0.07 人	519	0.07 人	533
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	863		863		619		700			
財 源	合 計	200		200		100		167		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	200		200		100		167			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		障害者自動車運転免許取得費助成			件 円	2 200,000	1 100,000	2 167,000		
		身体障害者用自動車改造費助成			件 円	0 0	0 0	0 0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	助成件数	円	431,500	619,000	350,000		
事業成果	成果目標	障がい者等の社会参加等を促進することに努める。 成果目標の数値化が困難なため指標は算出していない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	<p>【障害者自動車運転免許取得費助成】 対象者は、障がいの程度が1級から4級の身体障がい者と知的障がい者であり、当事業の実施により就労等社会参加活動の参加の機会を促すことができた。</p> <p>【身体障害者用自動車改造費助成】 対象者は、障がいの程度が上肢機能障害、下肢機能障害又は体幹機能障害の1級又は2級の身体障がい者であり、当事業の実施により社会活動等への参加が期待できる。</p>									
比較参考値	<p><4市の決算額（助成額）> 【障害者自動車運転免許取得費助成】 富津市：200,000円、木更津市：400,000円、君津市：200,000円、袖ヶ浦市：200,000円 【身体障害者用自動車改造費助成】 富津市：0円、木更津市：200,000円、君津市：200,000円、袖ヶ浦市：145,650円</p>									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																																								
事 業 名	発達障害児療育等支援事業						担当課	障がい福祉課																																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係																																									
	基本的な施策の方向						施策番号																																										
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成21年度																																									
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則、富津市療育等支援事業実施要綱																																																
実施の背景	障がい児（者）施設等の有する機能を活用し、在宅障がい児等に早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、在宅障がい児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障がいの軽減や基本的な生活能力の向上を図り、地域生活における療育、相談支援体制の充実及び、在宅障がい児等やその家族の福祉の向上を図ることを目的として、平成20年4月に県事業として開始し、平成23年度より千葉県社会福祉事業団の要請によって始まった。																																																
目 的	発達障がい児への早期発見・療育を行うため、令和4年度より社会福祉法人嬉泉に委託し、毎週月・木・金曜日に市役所内及び市内保育所（園）、幼稚園で、臨床心理士及び言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の療育相談を行い、障がい児の発達を支援する。																																																
事業概要	対 象	市内に住所を有する12歳以下の児童						対象者数(全住民に対する割合)																																									
								2,552 人 (6.5 %)																																									
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理																																									
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 嬉泉																																															
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																									
		貸付		貸付先																																													
		その他		その他の内容																																													
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																
	<p>●発達障害児療育支援事業委託料（委託料） 6,087,544円 委託先 社会福祉法人嬉泉（君津市、袖ヶ浦市、富津市の3市共同委託） 臨床心理士3名、言語聴覚士1名（月曜、木曜、金曜：臨床心理士、月曜：言語聴覚士）</p> <p>発達障害児療育支援事業委託料（3市とも職員の配置日数が違うので委託金額は異なる） 人件費：6,179,664円 事務費：180,587円 事業費：30,000円 交通費：593,280円 千葉県障害児療育支援事業報酬：1,449,400円 合計：6,179,664円＋180,587円＋30,000円＋593,280円－1,449,400円＋553,413円（消費税）＝6,087,544円</p> <div><div>①来所相談（本庁舎内）</div><table><tr><td></td><td>実人数 (人)</td><td>延べ人数 (人)</td></tr><tr><td>言語療法</td><td>16</td><td>77</td></tr><tr><td>心理療法</td><td>63</td><td>297</td></tr><tr><td>相談支援</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>合計</td><td>92</td><td>387</td></tr></table><div>②巡回相談</div><table><tr><td></td><td>訪問箇所 (箇所)</td><td>訪問回数 (回)</td><td>実人数 (人)</td><td>延べ人数 (人)</td></tr><tr><td>保育所</td><td>5</td><td>10</td><td>33</td><td>48</td></tr><tr><td>保育園</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>幼稚園</td><td>2</td><td>3</td><td>18</td><td>26</td></tr><tr><td>合計</td><td>8</td><td>16</td><td>54</td><td>79</td></tr></table></div>										実人数 (人)	延べ人数 (人)	言語療法	16	77	心理療法	63	297	相談支援	13	13	合計	92	387		訪問箇所 (箇所)	訪問回数 (回)	実人数 (人)	延べ人数 (人)	保育所	5	10	33	48	保育園	1	3	3	5	幼稚園	2	3	18	26	合計	8	16	54	79
		実人数 (人)	延べ人数 (人)																																														
言語療法	16	77																																															
心理療法	63	297																																															
相談支援	13	13																																															
合計	92	387																																															
	訪問箇所 (箇所)	訪問回数 (回)	実人数 (人)	延べ人数 (人)																																													
保育所	5	10	33	48																																													
保育園	1	3	3	5																																													
幼稚園	2	3	18	26																																													
合計	8	16	54	79																																													
<p>●発達障害児療育支援事業委託料消費税等相当額補償金 (補償補填及び賠償金) 1,087,592円 障害者相談支援事業等は消費税の課税対象であることが国から示され、本市においても消費税の取扱いを誤認し、非課税として取り扱っていたことが判明したため、消費税相当額を支払った。 [消費税] 1,078,906円 [延滞税] 8,686円</p>																																																	
関連事業																																																	

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目				8	障害者総合支援費		
事業名	発達障害児療育等支援事業				担当課	障がい福祉課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	6,098		7,176		5,346	
	内 訳	委託料	6,098	委託料	6,088	委託料	5,346
				補償補填及び賠償金	1,088		
	人件費	合 計	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.19 人
		正職員	0.14 人	1,032	0.14 人	1,032	0.19 人
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人
	総事業費	7,130		8,208		6,754	
	財 源	合 計	6,098		7,176		5,346
国県支出金		4,179		4,179		4,009	
		国県支出金の内容 (R5～) 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（国1/2以内、県1/4以内） (R4) 地域生活支援事業補助金（国1/2以内、県1/4以内）					
地方債							
その他特財							
一般財源		1,919		2,997		1,337	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		発達障害児療育等支援事業（来所相談延人数）		人	387	455	
		発達障害児療育等支援事業（巡回相談延人数）		人	79	134	
	単位当たりコスト	総事業費	／	来所相談延人数＋巡回相談延人数	円	17,614	11,467
事業成果	成果目標	・ 早期の療育を行うことで、発達の気になる子とその家族の不安感の軽減を図る。 ・ 巡回相談では支援者に子どもの特性に合わせた対応方法の助言を行うことで、支援者の資質向上を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		発達障害児療育等支援事業新規利用人数		人	36	34	
		療育就学支援ケース会議開催回数		回	1	1	
事業の自己評価	健康づくり課の1歳6ヶ月及び3歳児健診や、保育所（園）及び幼稚園からの連絡により、発達の気になる子の保護者にサテライト療育を紹介するという手順が定着している。 また、就学前に保育所（園）及び幼稚園と小学校との情報共有の場を設定し、連携を図っている。						
比較参考値	<4市の決算額（委託料）> 富津市：6,087,544円 木更津市：8,870,400円 君津市：7,628,963円 袖ヶ浦市：12,935,703円						
その他特記すべき事項	木更津市は単独で別の事業所へ委託している。						

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																								
事 業 名	基幹相談支援センター事業						担当課	障がい福祉課																									
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	障がい福祉係																										
	基本的な施策の方向				② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7																								
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度																									
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市地域生活支援事業実施規則																																
実施の背景	相談支援専門員の育成体制や専門的な研修の実施及び地域における権利擁護や定着支援といった、より専門的な相談支援体制も同時に求められている。このような相談支援体制を地域に整備するために、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の2第2項の規定に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担うため、令和3年度から基幹相談支援センターを設置した。																																
目 的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用支援事業並びに身体障害者福祉法第9条第5項第2号及び第3号、知的障害者福祉法第9条第5項第2号及び第3号並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第49条第1項に基づく相談等の業務を総合的に行うことを目的とする。																																
事業概要	対 象	市内に住所を有する障がい者（児）。障害者手帳の所持者に限らず、障がいに関する相談等を受け付けるという観点では全市民。						対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)																									
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理																									
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 薄光会																															
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																									
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p>基幹相談支援センターには、相談支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士、作業療法士など、多種多様な資格を有する職員を常時配置して、市役所内に相談窓口を週5日開設している。また、休日・夜間においても、電話やメールでの対応を図り、24時間365日体制で、障がいのある方やその家族からの相談対応を行う。</p> <p>●基幹相談支援センター事業委託料(委託料) 21,879,000円</p> <p>委託先：社会福祉法人 薄光会 人件費（3人分） 19,283,000円 （内訳） 給与分 16,049,000円、法定福利費 3,234,000円 人件費以外の経費 2,596,000円 （内訳） 事業費 1,557,600円、事務費 1,038,400円</p> <table><tr><td colspan="4">相談件数</td></tr><tr><td>自宅訪問相談</td><td>157 件</td><td>電子メール相談</td><td>702 件</td></tr><tr><td>施設訪問相談</td><td>319 件</td><td>個別支援会議</td><td>112 件</td></tr><tr><td>来所相談</td><td>882 件</td><td>関係機関会議</td><td>953 件</td></tr><tr><td>同行支援</td><td>234 件</td><td>その他</td><td>294 件</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>762 件</td><td>合計</td><td>4,415 件</td></tr></table> <p>●基幹相談支援センター事業委託料消費税等相当額補償金 （補償補填及び賠償金） 6,998,045円 障害者相談支援事業等は消費税の課税対象であることが国から示され、本市においても消費税の取扱いを誤認し、非課税として取り扱っていたことが判明したため、消費税相当額を支払った。 〔消費税〕 6,936,645円 〔延滞税〕 61,400円</p>									相談件数				自宅訪問相談	157 件	電子メール相談	702 件	施設訪問相談	319 件	個別支援会議	112 件	来所相談	882 件	関係機関会議	953 件	同行支援	234 件	その他	294 件	電話相談	762 件	合計	4,415 件
	相談件数																																
	自宅訪問相談	157 件	電子メール相談	702 件																													
施設訪問相談	319 件	個別支援会議	112 件																														
来所相談	882 件	関係機関会議	953 件																														
同行支援	234 件	その他	294 件																														
電話相談	762 件	合計	4,415 件																														
関連事業																																	

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費		
事業名	基幹相談支援センター事業					担当課	障がい福祉課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く） 事業費	合 計	22,374		28,877		18,111		17,580		
		内 訳	委託料	22,374		委託料	21,879		委託料	17,580	
						補償補填及び賠償金	6,998				
	人件費	合 計	0.99 人	6,825		0.99 人	6,825		0.20 人	1,482	
		正職員	0.89 人	6,558		0.89 人	6,558		0.20 人	1,482	
		会計年度任用職員等	0.10 人	267		0.10 人	267		人	0	
	総事業費		29,199		35,702		19,593		19,103		
	財源	合 計	22,374		28,877		18,111		17,580		
国県支出金		16,781		10,070		8,038		7,791			
		国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		5,593		18,807		10,073		9,789			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		障がい者本人からの相談件数			件	704	902	862			
		家族からの相談件数			件	1,282	1,723	2,061			
		その他（病院、福祉施設、行政）からの会議等の件数			件	2,429	2,622	2,976			
	単位当たりコスト		総事業費 / 相談件数+会議等の件数		円	8,087	3,734	3,238			
事業成果	成果目標	・障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援を行う。 ・障がい者（児）福祉担当職員及び市内相談支援事業所の相談員の養成・育成を通し、ケースワークの質の向上を図る。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		相談対象となった障がい者の実人数			人	217	201	192			
		個別支援会議件数			件	112	91	76			
		相談支援関係事業所連絡会開催回数			回	12	12	12			
事業の自己評価		・基幹相談支援センターとケースワークを行う市職員が連携することで、市職員の専門知識や経験の不足などを補うことができた。 ・多岐に渡る相談内容に対し、相談者一人ひとりに寄り添った、丁寧な相談支援を行うことができた。年々相談内容が複雑化しているので、今後、安定したケース対応できるよう早急な工夫が必要。									
比較参考値		富津市：令和3年4月1日設置（委託） 君津市：令和3年8月1日設置（委託） 木更津市：令和2年4月 1日設置（直営） 袖ヶ浦市：令和3年1月18日設置（委託）									
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	訪問入浴事業						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和3年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市身体障がい者（児）等訪問入浴サービス事業実施要綱									
実施の背景	平成18年10月に施行された障害者自立支援法に基づき、富津市では令和3年度より事業を開始した。自力又は家族等介助者の介助のみでは入浴できない在宅における重度の身体障がい者（児）の生活を支援するため訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔保持、心身機能の維持を図るために実施された。									
目 的	自宅及び通所サービス施設において、入浴することが困難な身体障がい者（児）に対し、訪問型入浴を提供することにより、身体障がい者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的負担及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。									
事業概要	対 象	市内に住所を有する、身体障害者手帳の交付を受け、下肢又は体幹機能障害に係る障がいの程度が1級、2級の者又は、特定疾患医療に関する受給者証所持者で特殊の疾病の状態が、下肢又は体幹機能障害に係る障がいの程度が1級、2級と同等の程度にあると市長が認める者						対象者数(全住民に対する割合)		
								480 人 (1.2 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		有限会社 グッドライフ、セントケア千葉 株式会社						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	自宅の浴室や通所サービス事業所において入浴困難な身体障がい者（児）に対し、移動入浴車を派遣して入浴介護を行う。									
	●移動支援事業委託料（委託料） 1,601,404円									
1. 事業所名 グッドライフ訪問入浴サービス 実利用者数 2人 延利用回数 52回 支出額 12,925円×52回=672,100円										
2. 事業所名 セントレア君津 実利用者数 1人 延利用回数 72回 支出額 12,907円×72回=929,304円										
※一人で複数事業所利用している方がいるため、実際の実利用者数は2人。										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 84 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 障害者総合支援費							
事業名	訪問入浴事業		担当課 障がい福祉課							
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）							
コスト	合 計	2,689	1,601	682	695					
	内 訳	委託料	2,689	委託料	1,601	委託料	682	委託料	695	
	人件費	合 計	0.09 人	663	0.09 人	663	0.14 人	1,038	0.09 人	685
		正職員	0.09 人	663	0.09 人	663	0.14 人	1,038	0.09 人	685
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	3,352	2,264	1,720	1,380						
財 源	合 計	2,689	1,601	682	695					
	国県支出金	2,016	560	303	308					
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	673	1,041	379	387						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		実利用人数	人	2	1	2				
		延利用回数	回	124	53	54				
	単位当たりコスト	総事業費 / 延利用回数	円	18,258	32,453	25,556				
事業成果	成果目標	訪問型入浴を提供することにより、身体障がい者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的負担及び経済的負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		新規利用申請者	人	1	0	1				
事業の自己評価	訪問入浴を提供することにより、身体障がい者（児）の健康の保持並びにその介助に係る家族の身体的負担及び経済的負担の軽減を図ることが期待できることから、今後も制度の周知を行うとともに、適切・適量なサービスが利用できるよう体制整備の推進に努める。									
比較参考値	<4市の決算額> 富津市：1,601,404円 木更津市：12,220,375円 君津市：7,012,500円 袖ヶ浦市：2,430,720円									
その他特記すべき事項	訪問入浴サービスに要する費用は、介護保険法に基づく厚生労働省令で定める訪問入浴介護費（基本報酬に限る。）を準用している。									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 88 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	総合支援協議会事業						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる					担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める				施策番号	7	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成23年度		
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 富津市障害者総合支援協議会設置要綱									
実施の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3に基づき、関係機関及び事業所のネットワークを構築し、虐待、家族関係、発達障害、福祉サービス以外の支援及びサービス基盤の欠如等の困難事例の解決に向けて、協議の場を設置することが自治体に義務付けられた。									
目 的	地域における障害福祉サービスを円滑に実施するため、年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置している。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3第1項により、地方公共団体が設置する協議会である。									
事業概要	対 象	障がい者（児）及びその家族 障がい者（児）に対する理解を深める研修・啓発を行う観点では 全市民						対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		社会福祉法人 薄光会						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>障害者総合支援協議会の会議及び就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の4つの部会の会議と障がい者差別解消会議や広報会議などの活動を行う。構成員は医師、障がい当事者、障がい福祉サービス事業者、民生委員、教育機関、行政機関等の様々な関係機関の方で、協議会委員20名、部会員71名に委員及び部会員を委嘱している。また、協議会活動について広報誌の発行を行っている。</p> <p>●障害者総合支援協議会運営一部委託料（委託料） 240,672円 委託内容：広報・啓発関係、理解促進研修関係、協議会と各部会や各会議のコーディネート業務 ・印刷製本費：125,200円 広報誌印刷：119,130円 広報用ティッシュプリント印刷費等：6,070円 ・通信運搬費：320円 郵送料：320円 ・報償費：55,097円 講師謝礼等：55,097円 ・消耗品費：60,055円 ポスターコンクール特別賞：4,400円 ポスターコンクール参加賞：14,366円 ポスターコンクール事務用品等：5,979円 啓発物品作成料：29,810円 必要事務用品等：5,500円</p> <p>●総合支援協議会報償費（報償費） 82,860円 費用弁償（実費分の車賃のみ） 協議会の開催回数：年2回、延べ出席者人数：34人（内、報償費支払者：26人） 各部会、連絡調整会議等の開催回数：年17回、延べ人数：201人（内、報償費支払者：181人）</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 88 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費	
事 業 名	総合支援協議会事業					担当課	障がい福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	699		324		334		343		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	578	委託料	241	委託料	277	委託料	278	
		報償費	121	報償費	83	報償費	57	報償費	65	
	人件費	合 計	1.08 人	7,489	1.08 人	7,489	0.97 人	6,378	1.04 人	7,060
		正職員	0.98 人	7,222	0.98 人	7,222	0.82 人	6,077	0.89 人	6,776
		会計年度 任用職員等	0.10 人	267	0.10 人	267	0.15 人	301	0.15 人	284
総事業費	8,188		7,813		6,712		7,403			
財 源	合 計	699		324		334		343		
	国県支出金	298		113		148		152		
		国県支出金の内容	地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
	地方債									
	その他特財	300								
		その他特財の内容	福祉振興基金繰入金							
一般財源	101		211		186		191			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		協議会開催回数			回	2	4	2		
		部会、連絡調整会議開催回数			回	17	14	12		
		広報誌もごっち配布世帯数			世帯	15,498	17,605	17,599		
	単位当たりコスト	総事業費	／	広報誌もごっち配布世帯数	円	504	381	421		
事業成果	成果目標	障がいに対する理解・啓発のために広報誌の発行や各部会（地域生活支援、権利擁護、子ども、就労支援）などの活動を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		各種講演会・研修会受講者数			人	208	160	18		
		広報誌発行回数			回	1	1	1		
事業の自己評価		障害者総合支援協議会各部会による講演会及び研修会等を実施し、受講者数は昨年度を上回った。引き続き、より多くの方に参加してもらえるような講演会や研修会等を企画し、各部会活動を行っていく。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 89 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	障害者虐待防止費	
事 業 名	障害者虐待防止事業						担当課	障がい福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	障がい福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律									
実施の背景	平成24年10月より「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行され、障がい者（児）が虐待された場合の通報連絡を24時間365日対応することや緊急一時保護対応等をするために実施。									
目 的	障がい者（児）への虐待事案の未然防止及び早期発見を行い、迅速かつ適切な対応・支援を行う。また、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制を強化する。									
事業概要	対 象	市民 （障がい者（児）に対する理解を深める啓発という観点では全市民とする。）						対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)		
		直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
	実施方法	委託先・指定管理者		中核地域生活支援センター君津ふくしネット						
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●障害者虐待防止センター業務委託料（委託料） 1,193,064円 （富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市の4市共同委託） [休日夜間相談受付業務] 24時間365日体制で通報対応を実施するための委託費 2,000円×365日＝730,000円 [緊急一時保護居宅確保] 虐待及びその疑いがある場合に緊急一時保護する居室を確保するための委託費（4市で均等割） （（富津市居室80,540円＋木更津市居室67,398円）×12ヵ月÷4市） ＋木更津市居室更新手数料19,250円＝463,064円</p> <p>●障害者虐待緊急一時保護業務委託料（委託料） 令和6年度執行なし 緊急一時保護対応をするための委託費</p> <p>●休日・夜間家庭訪問業務委託料（委託料） 令和6年度執行なし 休日・夜間に家庭訪問を行うための委託費</p> <p>●国庫補助金返還金（償還金利子及び割引料） 65,000円 令和5年度地域生活支援事業等及び障害者総合支援事業費補助金の交付額の確定に伴う返還金</p> <p>●障害者虐待通報連絡体制整備（役務費） 23,554円 緊急通報連絡に係る休日夜間の緊急対応を実施するための携帯電話使用料</p> <p>●障害者虐待ケースワーク対応研修会参加（旅費） 2,360円 ケースワーク対応等を円滑に行えるよう、県等が主催する研修会等に参加するための経費</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 89 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	障害者虐待防止費		
事 業 名	障害者虐待防止事業					担当課	障がい福祉課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合 計	1,274		1,284		1,319		1,350		
		内 訳	委託料	1,244		1,193		1,174		1,193	
			役務費	24		65		121		121	
			旅費	6		24		24		34	
						2				2	
	人件費	合 計	0.79 人	5,352		0.79 人	5,352		0.26 人	1,927	
		正職員	0.69 人	5,085		0.69 人	5,085		0.26 人	1,927	
		会計年度任用職員等	0.10 人	267		0.10 人	267		人	0	
	総事業費		6,626		6,636		3,246		3,710		
	財 源	合 計	1,274		1,284		1,319		1,350		
国県支出金		954		975		962		1,042			
		国県支出金の内容		地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内							
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源	320		309		357		308				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		虐待通報件数			件	24	4	4			
		虐待認定件数			件	3	0	2			
		広報ふつつ掲載回数			回	1	1	1			
	単位当たりコスト		総事業費	／	通報件数	千円	277	812	928		
事業成果	成果目標	夜間・休日の通報届出に対して迅速かつ適切な支援・対応を行う。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		障害者虐待防止センター休日・夜間居宅利用件数			件	0	0	0			
		障害者虐待防止センター休日・夜間一時保護件数			件	0	0	0			
		障害者虐待防止センター休日・夜間家庭訪問回数			回	0	0	0			
事業の自己評価		障がい者（児）虐待通報時は、事案によっては直ちに安全の確認や緊急措置入所が必要な場合もあると考えられるため、速やかに事実確認を行うよう努めた。									
比較参考値		●令和6年度 障害者虐待通報件数（カッコ内は虐待認定件数） 富津市：24件（3件）、木更津市：24件（14件）、君津市：21件（6件）、袖ヶ浦市：6件（3件） ●令和6年度 障害者虐待に伴う緊急一時保護居室利用件数（君津ふくしネット） 富津市：0件、木更津市：0件、君津市：0件、袖ヶ浦市：0件 ●令和6年度 障害者虐待に伴う緊急一時保護居室利用件数（短期入所事業所等利用による避難件数） 富津市：0件、木更津市：0件、君津市：0件、袖ヶ浦市：0件									
その他特記すべき事項		障害者虐待緊急一時保護、障害者虐待防止センター業務（休日夜間相談受付業務、緊急一時保護居宅確保）、休日・夜間家庭訪問業務については、社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会中核地域生活支援センター君津ふくしネットへ近隣4市（富津市、君津市、木更津市、袖ヶ浦市）で共同委託している。 また、障害者虐待緊急一時保護は、富津市内の短期入所施設（全2か所）である、社会福祉法人薄光会豊岡光生園及び社会福祉法人あすなろ会どんぐりの郷へも委託している。									